

**団塊世代と戦前・戦中派世代  
「50～54歳」の肖像  
データ徹底比較  
「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」**

**研究体制**

企画推進 : 遠藤敏明 (株)読売広告社 都市生活研究ディビジョン  
(財)ハイレイフ研究所 研究員

研究協力 : (株)マーケット・プレイス・オフィス  
コミュニケーション デザイン インスティテュート(株)

事務局 : (財)ハイレイフ研究所 小坂井達也、高木麻紀子

# 団塊世代と戦前・戦中派世代

## 「50～54歳」の肖像

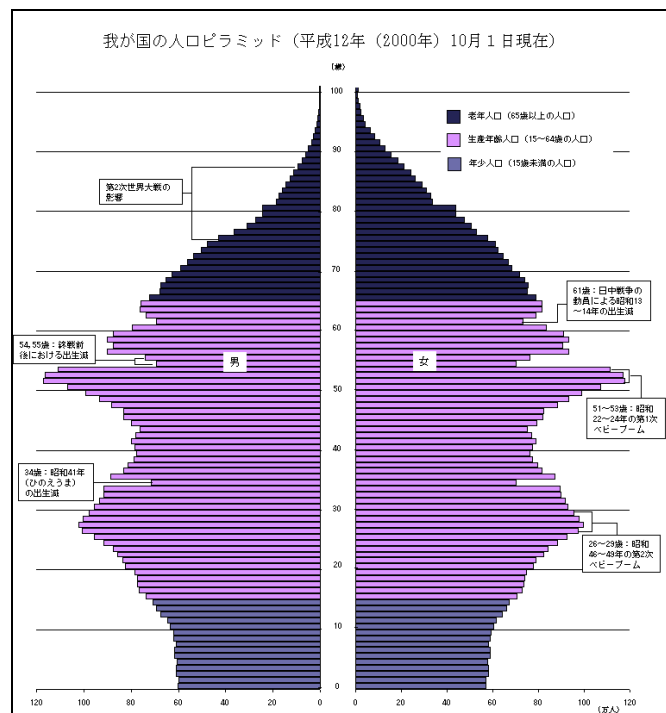
### データ徹底比較

「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

前の世代とどこが違う

50歳代を迎えた団塊世代

団塊ならではのパワーを発揮するのか？



## 研究の問題意識

21 世紀になり、これまで高度成長時代に積極的に消費に関わってきた団塊世代が、新しい牽引役として「50～60 歳代」生活市場に登場してきた。団塊世代の今までの生き方、行動は、常に前後の世代に影響を与えてきたように、これからも、新しいマーケットを生み出し、日本の新しい 21 世紀社会である「少子高齢社会」に大きな影響を与えると期待されている。

しかし、そんなに簡単に、「事は」はじまらない。

団塊世代は、最大生徒数、受験戦争、全共闘による学園紛争、高度成長期一斉入社、核家族ニューファミリーなど、すべて前例のない状況を作り出し、高成長期を終えても企業戦士として消費社会のリーダーとして存在した。しかし、バブル経済が崩壊し、経済活動が長期低迷する中で、その輝かしき歴史を誉めそやされてきた団塊世代は、まだ高齢予備軍なのに、早くも「不要世代」「悲哀の世代」「日本をダメにする団塊世代」などと揶揄されている。

また、本来自らの老後に対して抱えるだろうと思われる 3 K 不安（「健康不安」「経済不安」「孤独不安」イミダス 2000）巻頭特集・11 の近未来像；中山健介氏）が、経済の長期低迷と失業や収入不安により、団塊世代を直撃し、どの世代よりもいち早く 3 K 不安に陥ってしまっている。団塊世代は、高齢年齢になる前に、その 3 K を払拭できるのかどうかの瀬戸際に立たされている。

何となく力強さを感じさせ、新鮮な印象を社会に与えた「団塊」は、中年になっても、その特質である大きな人口の塊として、前例のない「中高年消費パワー」を発揮できるのか、あるいは、経済成長が望めない今日、その人口の大きさは社会のマイナスとなるのか。

さて、ハイライフ研究所の「団塊の世代研究」は、今回で三回目となる。

第一回目（1999 年度調査）では、50 数歳になった団塊世代は、すでにひとかたまり（「塊」）ではなく、分化してきていることを実態的に見てきた。（『『ネオ 50'S』世代の研究』～「団塊」が壊れ、バラバラに分散・分化する中高年世代～）第二回目（2000 年度調査）では、男性中心に目を向けられてきた「団塊世代」を、女性を軸としてアプローチ（「団塊世代の女性研究・私達の履歴書」）した。いずれも、団塊の世代をひとかたまりでは見ることができなくなったこと、分化しても、それぞれは巨大な人口数を抱えていること、そして団塊世代は、生活価値観として多様性や個性化を重視する第一世代であったことなどを確認した。

今回の第三回目では、団塊世代のすべてが 50 歳を過ぎ、高齢社会予備軍の中に仲間入りをしたことから、これからの高齢社会において、団塊の世代はどのように相対するのかをみることにした。

当研究グループは、団塊世代は、常に、前の世代とは違った考え方、生活様式を持って社会に対応しているという仮説を持っている。中高年になっても、いや、中高年になればなるほど前の世代とは、違う選択をするものと考えている。

そこで、今回は、50 歳以上になった団塊世代が立脚する社会状況と現在の高齢者達が今の団塊の世代と

同じ年齢(50 歳前半)時の立脚状況とが、どのような点において、どう違うのか、様々なデータで比較し、その上で団塊世代が前の世代とはどう違った生き方をするのかを描いている。

団塊の世代は、成長とともに常に先輩達とははまったく違った少年少女時代、青年時代、子育て時代を過ごしてきた事も事実であり、封建的・画一化された日本の社会に、生活の多様化、個性化、合理化を齎してきている。その強いベクトルは、団塊世代が中高年時代になっても引き継がれ、今までとは全く違う中高年・老人を演じるのかもしれない。

団塊世代「ならでは」の 50 代パワーを再発見する。

団塊の世代は、おじいさん、おばあさんでなく、個人名または愛称で呼ばれる時代になるのか。はたして、21 世紀におけるニュータイプのシニア像は、老後のライフスタイルを自らが選び、自らが構築し、自らがチャレンジする高齢者になれるのか。

加齢するにつれ、パワーを失いつつある団塊世代の男達とパワーを発揮し始めた団塊の女達。さらに、四世代家族を自ら持ってしまった団塊世代には、今後どのような生活が待っているのか。

21 世紀の入り口で、50 歳を迎えた団塊世代を追う。

以上

# 目次（ページ）

## はじめに

団塊世代概観	・ ・ ・ ・ ・	p.5
--------	-----------	-----

## 「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### 団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像 データ徹底比較

アプローチ	ニューエルダーとオールドエルダーの「家庭環境」の差異	・ ・ ・ ・ ・	p.10
	人口、配偶関係、世帯・家族		
アプローチ	ニューエルダーとオールドエルダーの「職業・労働」環境の差異	・ ・ ・ ・ ・	p.19
	就業、職業、地位、賃金など		
アプローチ	ニューエルダーとオールドエルダーの「消費と貯蓄」家計環境の差異	・ ・ ・ ・ ・	p.29
	消費支出、貯蓄、資産など		
アプローチ	ニューエルダーとオールドエルダーの「所有消費財」環境の差異	・ ・ ・ ・ ・	p.37
	耐久消費財普及率など		
アプローチ	ニューエルダーとオールドエルダーの「新製品・サービス」への態度・対応	・ ・ ・ ・ ・	p.43
	情報機器、クレジット、旅行、車など		
アプローチ	ニューエルダーとオールドエルダーの「生活意識、価値観」の差異	・ ・ ・ ・ ・	p.53
総括	まとめ（～） ニューエルダーとオールドエルダーとの相違点・総括	・ ・ ・ ・ ・	p.57

### まとめ ニューエルダーマーケット論 団塊ならではのパワーを發揮するのか？

・	ニューエルダー（団塊世代）の五つの課題	・ ・ ・ ・ ・	p.62
・	ニューエルダー（団塊世代）のこれから	・ ・ ・ ・ ・	p.67
・	ニューエルダー（団塊世代）の生活はこう変わる	・ ・ ・ ・ ・	p.70
・	ニューエルダー（団塊世代）のニュービジネス	・ ・ ・ ・ ・	p.74
添付資料	・ ・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・ ・	p.76
レポートサマリー	・ ・ ・ ・ ・	添付	p.1～10

# はじめに・団塊世代概観

団塊の世代が、日本の現在の社会構造の中でどのような問題を抱えているのかを確認しておく

**概観** 「高齢者の世紀」の始まり～今後10年で高齢社会に突入～  
**団塊世代が実質的な高齢社会の尖兵となる**

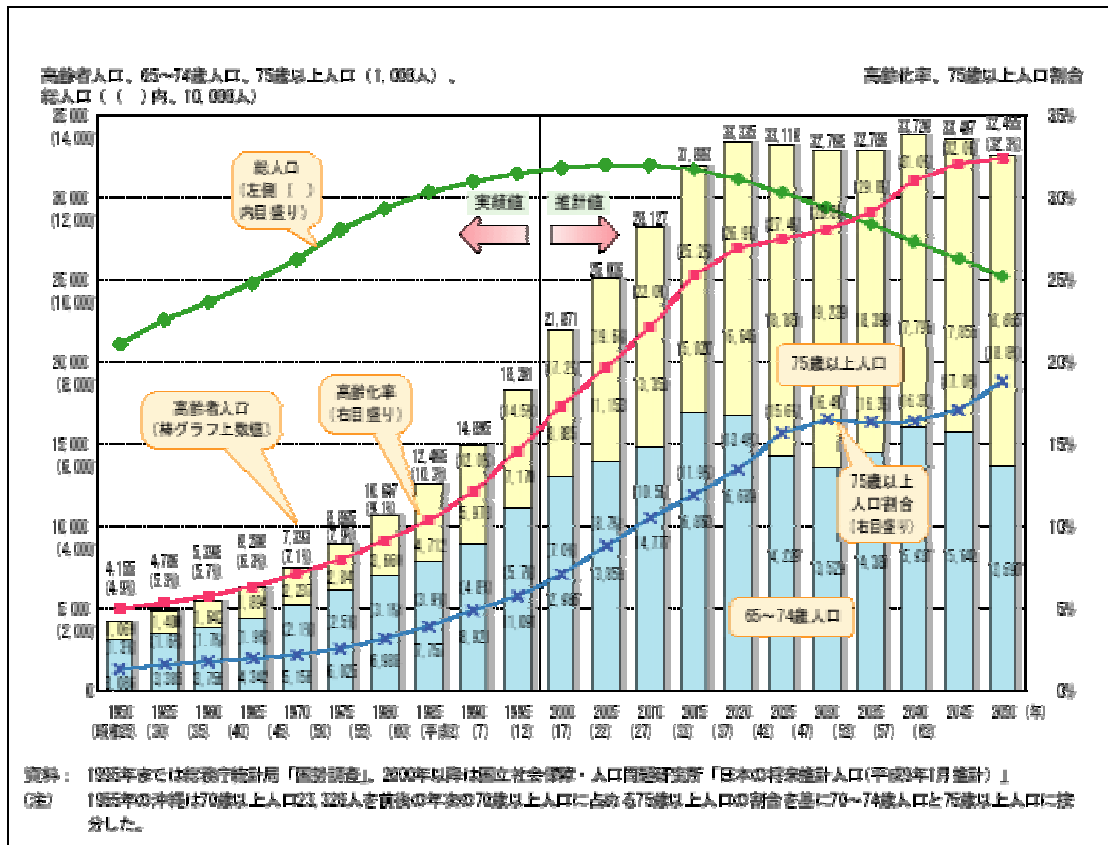
1970年、65歳以上人口は739万人、総人口に占める割合（高齢化率）は7.1%であった。2000年には65歳以上人口は2187万人、高齢化率は17.2%（概ね人口の6人に1人）となり、この30年間で高齢化が急速に進行している。今後更に高齢者数と高齢化率は増加し、2020年には65歳以上人口は3334万人、高齢化率は26.9%になると予想されている。今後20年間の高齢者数の増加は、現在の東京都人口にも匹敵する規模である。

本年発表された国立社会保障・人口問題研究所の「新将来人口推計」によると、2025年には団塊の世代が加わり、65歳以上の人口は約3500万人となり、2000年に比べ6割近く増える。

「高齢者の世紀」の始まりのその尖兵は、ほかならぬ「団塊世代」なのである。そして、その「高齢者の世紀」にそのライフスタイルを問われるのは団塊世代だ。

尖兵である団塊世代の動向が、今後の日本の社会を決定づける。

～高齢化の推移と将来予測～



**概観** 現役世代の負担はさらに重くなり社会のひずみが一挙に広がる  
**団塊の世代は、あと10年もしないうちに還暦60歳を迎える**

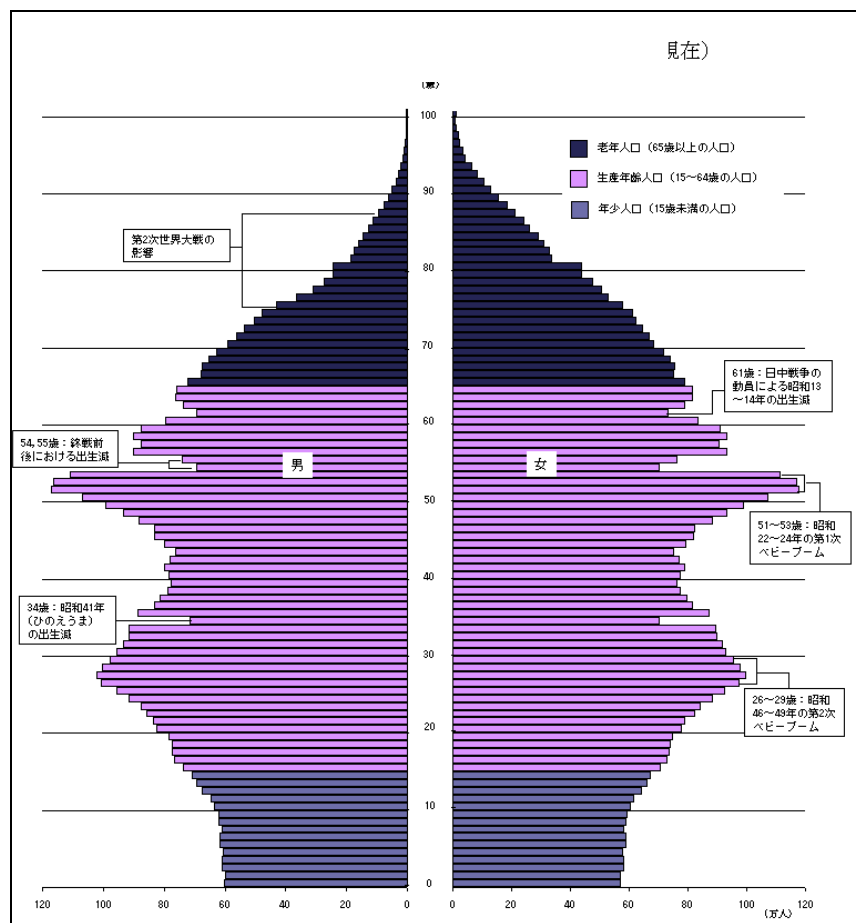
2001年に入り、団塊の世代はすべて50歳を超えた。半世紀を生きてきたことになり、あと10年もすれば、還暦60歳を迎える。

団塊の世代が還暦を迎える意味は、日本の社会にとって極めて大きな出来事となる。日本の人口の約8%強、人口約1000万人といわれる団塊世代は、70、80年代に日本の社会を若い社会に加速させたのと同様、日本の社会の高齢化を一段と加速させている。

そして、「高齢者が少なく子どもが多いピラミッド型の人口構成」を前提とする今までの日本の経済社会システムは、年金や医療など社会保障制度に多くの影響を与える。そして、高齢者を支える現役世代の負担はさらに重くなるなど、ひずみが一挙に広がる。

その負担を強いられる現役世代の中心は、あに諮らんや、団塊世代が生み育てた団塊ジュニア達なのである。団塊の世代の自立的な生き方が、老人、子供、孫からも期待されている。

～人口ピラミッド・平成12年10月1日現在～



<b>概観</b>	<b>不毛だった？1990年代の10年間の日本の経済と社会 失われた10年を過ごした中年期の団塊世代、高齢社会への準備不足が露呈</b>
-----------	--

戦後の日本社会の様変わり、10年一昔といわれるように10年ごとに、変化を見せてきた。昭和31年(1956)「もはや戦後ではない」、昭和43年(1968)「イザナギ景気」、昭和47・48年(1972、73)「日本列島景気」「石油ショック不況」、昭和63年(1988)「バブル経済」、そして、21世紀を前にした平成12年(2000)、日本の社会は「金融不安、リストラ不況不安」に陥った。

10年一昔といわれる中でも、1990年から2000年の10年間の変化ほど劇的な時期はない。その10年間の数字を比較すると、アップしたのは失業者、犯罪件数などで、経済成長率はマイナスに、日本の国富は3割の減少、株価、土地価格も大暴落、経済状況は90年前後をピークに、上昇から一転して下降しはじめ、今日の日本は大不況に陥入り、天国と地獄ほどの違いを見せている。2002年現在、日本経済は、まったく動きが取れない、あるいは将来予測さえ出来ない事態となっている。

団塊世代は、最も力が発揮でき、充実するといわれる中年期(40歳代)を、その最悪の経済状況の中で過ごしてきた。団塊の世代は、資産の蓄積がままならないというハンディキャップを持ちつつ、これからの高齢社会へ向けてどうスタートさせようとするのか。

「若年齢人口を裾野に広く持った人口ピラミッド」が前提となっていた戦後社会の社会システムは、高齢化社会システム(「逆三角形ピラミッド」)への転換ができていない。その転換の「足かせ」となっているかに見られているのが団塊の世代である。

団塊世代は高齢社会へ向けて最悪のスタート台に立っている。

～1990年と2000年の経済・社会指標比較～

	項目	1990年(平成2年)	2000年(平成12年)	差引き
ダウ ン 指 標	GDP 経済成長率 実質	5.3%	1.5%	3.8%
	(暦年)前年比 名目	7.9%	0.13%	8.0%
	国富(正味資産)年度	3,550兆円	2,570兆円	980兆円
	東証日経平均暦年平均	29,475円	17,161円	12,314円
	六大都市圏地価指数	100.0	36.1	63.9
	犯罪検挙率	42.3%	23.6%	18.7%
	15歳未満人口	2,250万人	1,845万人	405万人
アッ プ 指 標	完全失業者数	134万人	320万人	186万人
	完全失業率	2.10%	4.73%	2.63%
	一般刑法犯犯罪件数	164万件	244万件	80万件
	50～54歳人口	809万人	1,062万人(団塊世代)	253万人
	同年齢の離婚率	3.3%	4.8%	1.5%
	30～35歳の未婚率	32.6%	42.9%	10.3

資料：「国民経済計算年報」、日経新聞社、日本不動産研究所、警察庁、総務省「国勢調査・労働力調査」

**概観** 世代格差はあるのか、期待される新しい中高年の生き方  
何が違うのか？ニューエルダー「団塊世代」とオールドエルダー「戦前・戦中世代」

世代とは同じ共通の時代体験を持つ同年代の人々の集まりである。人格を形成する少年時代や青年時代に共通体験を持ち、共通の世代意識を形成した人々である。そのもっとも大きなものが戦争体験であったことは言うまでもない。

団塊の世代は、戦後生まれで、冷戦構造の形成期に少年時代を迎え、学生時代には70年安保闘争を経験し、また、70年代の高度成長期に青年時代を形成した世代である。コーク、ジーンズ、オーディオ市場などを形成した世代である。

少年・青年時代に社会に大きな影響を与えてきたが、そこには、戦前・戦中世代（現在年齢が60～65才、戦前生まれ）との違いがあることがよく指摘されてきた。戦争体験と戦後の困窮生活の経験の差というべきものである。

そういった世代経験の差が、中高年になっても世代として大きな差となって現れるに違いない。特に、団塊の世代は、戦後の第一次ベビーブームの世代で他世代より同年齢が数的に多く、強い世代意識の共通性が見られ、その影響力は計り知れない。

個性的な生き方を標榜し、実践してきた団塊世代が、新しい中高年となるのか、問われている。

～ 団塊世代と戦前・戦中派世代戦後世代の青少年時代の特長～

	ニューエルダー 団塊世代	オールドエルダー 戦前・戦中世代
	昭和21年～昭和25年 (1946～1950年生まれ)	昭和10年～昭和20年 (1935～1945年生まれ)
現在年齢	51歳～55歳	56歳～66歳
生まれた時代 (1～5歳の体験)	・終戦・戦後焼け跡 ・戦後改革	・226事件・日中事変始まる ・真珠湾攻撃
育った時代 (5～15歳)	・朝鮮戦争・保守合同 ・皇太子ご成婚	・終戦・戦後焼け跡 ・戦後改革
青年時代 (15～20歳)	・70年安保・高度成長 ・東京オリンピック	・朝鮮戦争・保守合同 ・皇太子ご成婚
	・3C・ビートルズブーム ・大阪万博	・三種の神器・街頭プロレス
人気・有名人	・吉田拓郎、ビートたけし、都はるみ ・菅直人、鈴木宗男	・石原裕次郎、長島茂雄、美空ひばり ・加藤紘一、小泉純一郎

団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像

## データ徹底比較

「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### 前の世代とどこが、どう違う、50歳代を迎えた団塊世代

#### 団塊ならではのパワーを発揮するのか？

**アプローチⅠ** ニューエルダーとオールドエルダーの「家庭環境」の差異

ー人口、配偶関係、世帯・家族

**アプローチⅡ** ニューエルダーとオールドエルダーの「職業、労働」環境の差異

ー就業、職業、地位、賃金など

**アプローチⅢ** ニューエルダーとオールドエルダーの「消費と貯蓄」家計環境の差異

ー消費支出、貯蓄、資産など

**アプローチⅣ** ニューエルダーとオールドエルダーの「所有消費財」環境の差異

ー耐久消費財普及率など

**アプローチⅤ** ニューエルダーとオールドエルダーの「新製品・サービス」の態度・対応

ー情報機器、クレジット、旅行、車など

**アプローチⅥ** ニューエルダーとオールドエルダーの「生活意識、価値観」の差異

**総括 Ⅶ** まとめ「ニューエルダーとオールドエルダーの相違点・総括」

## 団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像 徹底比較「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### アプローチ

#### ニューエルダーとオールドエルダーの 家庭環境の差異

#### 人口、配偶関係、世帯・家族

今のエルダー（50～54歳）と10年前のエルダーの「生活基盤の違い」を明らかにする

家庭生活環境		ニューエルダー (現在の50～54歳)	オールドエルダー (10年前の50～54歳)	
		団塊の世代	戦前・戦中世代	
	生年	昭和22年～26年生まれ	昭和12年～16年生まれ	
	平均余命	男77歳 女84歳	男76歳 女82歳	
	現在年齢	50歳～55歳	60歳～65歳	
世代人口	50～54歳人口	10,619,400人	8,088,386人	253万人
	同・男性人口	5,278,300人	3,997,248人	128万人
	同・女性人口	5,341,100人	4,091,138人	125万人
<p>50～54歳の人口は、10年前より、総数で253万人、男女それぞれ128万人、125万人多い          じいさん、ばあさん予備軍はそれぞれ約30.0%増えた          ニューエルダー（現在50～54歳）の未婚者男性は、10年前と比べ1.3倍、女性は1.7倍          離婚・離別の女性は10年前の2.1倍の62万人に          離別率は、男女ともニューエルダーは、4.8%（男）7.2%（女）と最高に          一方、「25～29歳」女性の未婚率は50%を超え、団塊ジュニアにパラサイトされている</p>				
教育	高等教育率	男26.8% 女17.7%	男18.2% 女8.5%	
	<p>団塊の世代から高学歴化が始まったが、それでも男性の大卒は22.77%、女性の大卒は5.5%          オールドエルダーである戦前・戦中世代の約4割が、初等教育で終了している</p>			
世帯・家族	<p>ニューエルダーの家族は多種多様・バラエティーに富む。未婚・離別世帯が急増している          団塊世代は「同棲家族」「友達家族」の尖兵だが、オールドエルダーは「夫婦善哉」          新三世代「ビッグファミリー」化の兆し、三世代世帯は約80万世帯になった          団塊ジュニアに団塊世代の孫が誕生し、同居・異居含め新しい大家族ファミリーが誕生か          （参照『『団塊』家族』・（財）ハイライフ研究所共著、PHP研究所）          高齢者を抱える団塊世代は100万世帯の大台に          団塊の世帯（一般世帯総数555万）の約18%を占める          単独世帯は未婚と離婚の増加で92万世帯となり、10年前に比べ2.2倍に</p>			

資料：総務省「国勢調査（平成12年）」、平均余命年齢は平成10年、平成元年

## 1 . ニューエルダーとオールドエルダーの「人口」比較

50～54歳の人口は、総数で253万人、10年前より、男女それぞれ128万人、125万人多い  
じいさん、ばあさん予備軍は約30.0%増えた

団塊の世代は、2000年になって、すべての年齢層が50歳以上になった。中高年（50～54歳）を迎えた団塊の世代の人口数は、平成12年度国勢調査では、ちょうど50歳から54歳にあたるが、男女あわせると、約1062万人で、戦前・戦中世代のそれ（平成2年当時）と比べると、253万人も多い。増加率で見ると総数で31.3%、男で32%、女で31%増である。日本の総人口の増加率がわずか2.7%増であることを見ると、団塊の世代の突出振りに目を奪われる。

団塊世代の10年前の世代である戦前・戦中世代（昭和11年～昭和16年生まれ、現在60歳～65歳）が、50歳代に突入した昭和60（1985）年頃の高齢者比率（65歳以上人口比率）は10.3%で、先進国並みの水準にあった。また、日本の経済は、財テク、高級消費のバブル社会にあった。ところが、団塊の世代全員が、50歳代に突入した2000年は、高齢者比率は17.2%で先進国のトップレベル、さらに、日本経済は破滅する等といわれるほど、低迷し、将来展望もないという状況にある。しかも、団塊世代は、戦前・戦中世代の人口約800万人より250万人も多い。

人生50歳といえば、家庭においても、企業においても最もゆとりと威厳を持って生活するといわれてきたが、こと団塊の世代は、まず、250万人増というボリューム人口の多さにおいて、また、そのために、高齢者が少なく子どもが多いピラミッド型の人口構成を前提とする経済社会システムが機能しなくなってきているという点において、今までの先輩達とはちがう50歳代の生活を強いられている。

データ エルダー「50～54歳」の年齢人口数、10年前との比較（人）

		全国		
		総数	男	女
50～54歳 年齢人口	ニューエルダー（平成12年）	10,619,400	5,278,300	5,341,100
	オールドエルダー（平成2年）	8,088,386	3,997,248	4,091,138
	増加率（%）	31.3	32.0	30.6
	増減数	2,531,014	1,281,052	1,249,962
総人口	平成12年	126,920,100	61,932,900	64,987,200
	平成2年	123,611,167	60,696,724	62,914,443
	増加率（%）	2.7	2.0	3.3

（各年国勢調査）

## 2. ニューエルダーとオールドエルダーの「配偶関係」比較

ニューエルダーは50歳にして、未婚者男性は10年前と比べ、1.3倍、女性は1.7倍  
さらに、離婚・離別の女性は10年前の2.1倍の62万人に

「50～54」歳である現在の団塊世代の配偶関係を10年前と比べると、一番注目されるのは、未婚者数が、男女合わせて2.38倍の80.8万人であること。

また、「死別・離別」は、100万人弱の93万人となり、10年前の約2倍となっている。男女別で見ると男性は「未婚」、女性は「離別」の伸びが高い。

データ エルダー（「50～54歳」）年齢人口の配偶関係・10年比較（人）

		総数	未婚	有配偶	死別・離別
50～54 歳 男女計	ニューエルダー（平成12年）	10,619,400	808,000	8,764,000	932,500
	オールドエルダー（平成2年）	8,088,386	339,303	7,060,199	474,004
	増減/倍	1.31	2.38	1.24	1.97
男	ニューエルダー（平成12年）	5,278,300	528,500	4,358,300	316,800
	オールドエルダー（平成2年）	3,997,248	173,255	3,613,682	190,145
	増減/倍	1.32	3.05	1.21	1.67
女	ニューエルダー（平成12年）	5,341,100	279,500	4,405,700	615,700
	オールドエルダー（平成2年）	4,091,138	166,048	3,446,517	283,859
	増減/倍	1.31	1.68	1.28	2.17

注：総数には「不詳」を含む

（国勢調査）

### 3 . ニューエルダーとオールドエルダーの「未婚・離婚」比較

離別率は、男女ともニューエルダーは、4.8%（男）、7.2%（女）と最高に一方、子供の「25～29歳」女性の未婚率が50%を超え、パラサイトされるニューエルダー

平成12年度の国勢調査によると、未婚率は、男女とも年齢が高くなるにつれて低下している。平成7年と比べると、男性はすべての年齢階級で上昇しており、特に30～34歳は5.6ポイントの大きな上昇となっている。このほか35～39歳、45～49歳、50～54歳の各年齢階級でも3ポイント以上上昇している。

女性もほとんどの年齢階級で上昇しており、25～29歳は5.9ポイント上昇して50%を超え、30～34歳も6.7ポイントの大きな上昇となっている。この25～34歳のすべてが親と同居しているわけではないが、親の収入を当てに寄生生活を送るケースが多く、いわゆるパラサイト族と呼ばれているが、ほとんどが団塊ジュニアたちである。

ニューエルダーである団塊の世代は、核家族としてニューファミリーとして昭和50年代に登場してきたが、未婚の団塊ジュニアを抱えながら50歳代になっても、また、ニューファミリーを演じている。オールドエルダーである前の世代は、親離れ、子離れがスムーズに行われていたのに比べ、団塊世代は友達感覚としての親子関係が続いている。

離別率をみると、男女とも「50～54歳」の4.8%、7.2%がそれぞれ最も高くなっている。また、離別率の推移をみると、ほとんどの年齢階級で上昇傾向にあるが、10年前の「50～54歳」と現在を比べると離婚率は男で1.5%、女で2.4%とポイントアップし、アップ率も最高となっている。

データ 配偶関係、年齢別（5歳階級）、男女別15歳人口の割合推移（%）

(%)

男女、 年齢	未婚				有配偶				死別				離別			
	昭和 60年	平成 2年	7年	12年	昭和 60年	平成 2年	7年	12年	昭和 60年	平成 2年	7年	12年	昭和 60年	平成 2年	7年	12年
男	29.6	31.2	32.1	31.5	66.2	63.8	62.6	62.2	2.4	2.4	2.5	2.7	1.6	1.8	2.2	2.7
15～19歳	99.4	98.5	99.2	99.6	0.3	0.3	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24	92.1	92.2	92.6	93.0	7.4	6.2	6.5	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2
25～29	60.4	64.4	66.9	69.5	38.7	33.9	31.6	29.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	0.8	1.1
30～34	28.1	32.6	37.3	42.9	70.2	65.2	60.4	54.9	0.1	0.1	0.1	0.1	1.4	1.4	1.6	2.1
35～39	14.2	19.0	22.6	25.7	83.2	78.1	74.3	69.5	0.2	0.2	0.2	0.1	2.2	2.2	2.4	2.9
40～44	7.4	11.7	16.4	18.4	89.2	84.3	79.4	76.3	0.5	0.4	0.4	0.3	2.7	3.0	3.2	3.6
45～49	4.7	6.7	11.2	14.5	91.5	88.5	83.4	79.3	0.9	0.8	0.7	0.7	2.8	3.4	4.0	4.2
50～54	3.1	4.3	6.7	10.0	92.6	90.4	87.0	82.6	1.5	1.5	1.4	1.2	2.7	3.3	4.2	4.8
55～59	2.1	2.9	4.3	5.9	93.0	91.3	88.8	86.0	2.6	2.4	2.3	2.2	2.2	2.8	3.7	4.7
60～64	1.6	2.0	2.9	4.0	92.2	91.4	89.5	87.2	4.3	4.0	3.8	3.5	1.9	2.2	3.0	4.1
65～69	1.2	1.4	1.9	2.6	90.3	90.2	89.1	87.4	6.8	6.3	6.0	5.7	1.6	1.8	2.2	3.0
70～74	0.9	1.0	1.4	1.6	86.0	87.4	87.3	86.3	11.6	9.8	9.4	8.7	1.4	1.4	1.7	2.2
75歳以上	0.7	0.8	0.9	1.0	70.4	73.7	75.5	76.7	27.6	23.8	22.1	20.3	1.1	1.2	1.2	1.3
女	21.7	23.4	24.0	23.4	62.5	60.4	59.1	58.2	12.7	12.3	12.7	13.3	3.0	3.2	3.7	4.4
15～19歳	98.9	98.2	98.9	99.1	0.9	0.7	0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
20～24	81.4	85.0	86.4	88.1	17.9	13.5	12.6	11.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.5	0.6
25～29	30.6	40.2	48.0	54.0	67.7	57.5	49.6	43.5	0.1	0.1	0.1	0.1	1.5	1.6	1.8	2.4
30～34	10.4	13.9	19.7	26.4	86.1	82.7	76.4	68.9	0.4	0.3	0.3	0.2	3.0	2.9	3.4	4.3
35～39	6.6	7.5	10.0	13.9	88.3	87.3	84.7	79.2	0.9	0.7	0.6	0.6	4.1	4.2	4.4	5.7
40～44	4.9	5.8	6.7	8.6	88.4	87.1	86.1	83.0	2.1	1.6	1.3	1.2	4.6	5.2	5.6	6.6
45～49	4.3	4.6	5.6	6.3	86.9	86.4	85.0	84.0	4.3	3.4	2.6	2.2	4.5	5.3	6.4	6.9
50～54	4.4	4.1	4.5	5.2	83.6	84.2	83.8	82.5	7.6	6.5	5.3	4.3	4.3	4.8	6.0	7.2
55～59	4.4	4.2	4.1	4.2	78.1	79.9	80.6	79.9	13.1	11.1	9.8	8.4	4.4	4.3	5.1	6.6
60～64	3.5	4.2	4.1	3.9	68.6	73.0	74.7	75.7	23.6	18.1	16.4	14.3	4.2	4.2	4.3	5.2
65～69	2.4	3.4	4.2	3.9	54.8	61.0	65.6	67.8	39.3	31.0	25.7	23.0	3.4	3.9	4.0	4.3
70～74	1.7	2.3	3.4	4.2	40.5	45.1	50.7	55.8	55.1	48.6	41.8	35.2	2.6	3.1	3.7	3.9
75歳以上	1.1	1.4	1.9	2.5	18.6	20.8	22.0	24.8	78.2	74.2	73.1	68.2	1.8	2.1	2.3	2.8

#### 4. ニューエルダーとオールドエルダーの「教育度」比較

団塊の世代から高学歴化、それでも男性大卒 22.8%、女性大卒 5.5%  
オールドエルダーの戦前・戦中世代は約 4 割が初等教育で終了

団塊の世代の「教育・最終学歴」を 10 年前と比較すると、「高等教育（短大・高専と大学を卒業）」を卒業した団塊世代の男性は 26.8%を占め、10 年前の世代より 8%ポイントほど高く、卒業者数は 93.8%増で約 2 倍となっている。

団塊の世代の女性は、高等教育卒業者は同世代人口の 17.7%を占め、10 年前より 9%ポイントアップしている。男女問わず、団塊の世代から高学歴化がはじまっている。

10 年前のオールドエルダーは、初等教育が男性では 36.9%、女性では 42.0%を占めるなど、小学校・中学校卒がともに約 4 割を占めている。

データ エルダー（「50～54 歳」）人口の最終卒業学校、10 年前比較（単位：人、%）

	男・50～54 歳				
	ニューエルダー (A / 平成 12 年)	オールドエルダー (B / 平成 2 年)	増減率	同構成比	
				A	B
総数	5,278,300	3,997,248	32.0	100.0	100.0
卒業者	5,272,000	3,991,266	32.1	99.9	99.9
初等教育（小中学校）	1,110,400	1,473,911	-24.7	21.0	36.9
中等教育（高校・旧中）	2,552,900	1,720,520	48.4	48.4	43.0
高等教育	1,413,200	729,337	93.8	26.8	18.2
短大・高専	213,500			4.0	
大学・大学院	1,199,700			22.8	
	女・50～54 歳				
	ニューエルダー (A / 平成 12 年)	オールドエルダー (B / 平成 2 年)	増減率	同構成比	
				A	B
総数	5,341,100	4,091,138	30.6	100.0	100.0
卒業者	5,334,500	4,084,498	30.6	99.9	99.8
初等教育（小中学校）	1,148,200	1,719,615	-33.2	21.5	42.0
中等教育（高校・旧中）	3,061,500	1,944,171	57.5	57.3	47.5
高等教育	942,800	347,901	271.0	17.7	8.5
短大・高専	646,900			12.1	
大学・大学院	295,900			5.5	

注：総数には「在学者、未就学者」、卒業者には、最終卒業学校「不詳」を含む

（国勢調査）

## 5 . ニューエルダーとオールドエルダーの「世帯」比較

多種多様・バラエティーに富むニューエルダー、未婚・離別世帯が急増  
 団塊世代は、「同棲家族」「友達家族」の尖兵、「夫婦善哉」の戦前・戦中派

「50～54歳」年齢となった団塊世代の世帯を見ると、一般世帯は、約553万世帯で、実数としては戦前戦中派世代より約100万世帯多い。家族類型の構成比は約65%が核家族世帯。10年前と比べると5%ポイント減である。

10年前の「50～54歳代」の世帯は、「夫婦と子供からなる世帯」が核家族世帯の約70%を占め、家庭に安定感があることが伺えるが、団塊世帯は5%ポイント減り、「夫婦のみの世帯」が14万世帯増の64万世帯、10年前対比では28%増となり、「夫婦のみの世帯」割合は17.9%で2割に迫りつつある。

また、離別・死別の増加で「片親と子供からなる世帯」も増え、特に「母親と子供からなる世帯」は10年前に比べ20万世帯も増え、50万世帯を超えている。

団塊世代の世帯は、形態としては分散化の方向にあり、前の世代より家庭の絆の意識は高くない。

データ エルダー「50～54歳」年齢人口の核家族世帯・類型別（単位：世帯、%）

	ニューエルダー (平成12年)	構成比	オールドエルダー (平成2年)	構成比	増減率
一般世帯総数	5,533,242 (100.0)		4,342,349 (100.0)		27.4
核家族世帯総数	3,592,408 (64.9)	100	3,002,153 (69.1)	100.0	19.7
夫婦のみの世帯	642,072	17.9	500,026	16.7	28.4
夫婦と子供から成る世帯	2,350,989	65.4	2,121,209	70.7	10.8
男親と子供から成る世帯	91,271	2.5	70,237	2.3	29.9
女親と子供から成る世帯	508,076	14.1	310,681	10.3	63.5

(国勢調査)

新三世代「ビッグファミリー」の兆し、三世代世帯は約 80 万世帯  
団塊ジュニアに団塊世代の孫が誕生

「50～54 歳」団塊世代における三世代世帯は、78 万 8 千世帯になり、団塊世代の一般世帯の 14 % を占めている。

団塊ジュニアに子どもが誕生し、団塊世代と一緒に生活する新しい三世代家族が出てきた。友達親子と呼ばれた団塊ジュニアとの親子関係も、徐々に変わってくる。

三世代が生計をともしするわけではないが、団塊の親子関係には、子が結婚しても近いところに別々に住みたいという希望を持ち、団塊ジュニアも同居を続ける気はないが、離れてしまいたくもないというケースが増えている。

そこには、誰よりも「信頼できて」「安らぐ」といった友達親子関係が続いている。

データ エルダー「50～54 歳」年齢世帯の単独世帯と三世代世帯数（単位 + 世帯、%）

	一般世帯総数		単独世帯		3 世代世帯	
		構成比		構成比		構成比
ニューエルダー（平成 12 年）	5,533,242	100.0	924,900	16.7	783,227	14.2
オールドエルダー（平成 2 年）	4,342,349	100.0	493,124	11.4	616,000	14.0（推計）

（国勢調査）

高齢者を抱える団塊世代は 100 万世帯の大台に  
団塊の世帯（一般世帯総数 553 万）の約 18%にのぼる

高齢社会の進行が象徴的に現れているのは、65 歳以上の親族のいる一般世帯が 10 年前に比べ、1.4 倍となっていることである。

その中でも、団塊の世代における「65 歳以上の親族のいる世帯数」（10 年前の「50～54 歳」の世帯数は 76 万世帯）は、33%増となり、ついに、約 100 万世帯（平成 12 年度国勢調査）となった。団塊の世帯（一般世帯総数 553 万）の全体に占める割合は約 18%。

データ 「65 歳以上の親族」のいる世帯（単位：世帯、%、倍）（国勢調査）

	ニューエルダー （平成 12 年）		オールドエルダー （平成 2 年）		倍
		構成比		構成比	
65 歳以上親族のいる一般世帯数	15,044,608	100	10,729,464	100	1.4
45～49 歳	801,229	5.3	862,895	8.0	0.9
50～54 歳	1,014,980	6.7	761,379	7.1	1.3
55～59 歳	710,511	4.7	654,630	6.1	1.1
60～64 歳	603,626	4.0	511,144	4.8	1.2

単独世帯は未婚と離婚の増加で 92 万世帯となり、  
10 年前に比べ 2.2 倍に

三世代世帯とは両極に位置する「単独世帯」は、未婚・離別・死別が増える中、92 万 5 千世帯となり、100 万の大台に乗りつつあり、単身赴任を髣髴させる間借りや独身寮の単身者世帯は約 7 万世帯となっている。

単独世帯が 10 年前と比較して増加しているのは、属性で見ると、男性では未婚(3.1 倍)、離別(3.6 倍)が目だっている。逆に、減っているのは女性の死別で、配偶者の生存率も高くなっているからである。

データ エルダー(「50～54 歳」)年齢世帯の単独世帯数 未婚,死別,離別

		ニューエルダー (平成 12 年)	オールドエルダー (平成 2 年)	増減・倍
未婚	男	256,031	83,575	3.1
	女	114,386	74,941	1.5
死別	男	15,947	13,671	1.2
	女	46,399	57,631	0.8
離別	男	236,548	66,359	3.6
	女	123,509	66,684	1.9
合計	男・女	792,820	362,861	2.2

(国勢調査)

## 団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像 徹底比較「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### アプローチ

ニューエルダーとオールドエルダーの 職業・労働生活環境の差異

就業、職業、地位、賃金など

今のエルダー（50～54歳）と10年前のエルダーの「生活基盤の違い」を明らかにする

労働生活環境		ニューエルダー (現在の50～54歳)		オールドエルダー (10年前の50～54歳)		
		団塊の世代		戦前・戦中世代		
		昭和22年～26年生まれ		昭和12年～16年生まれ		
労働 就業 地位 など	就業者数	男	4,856,000人	3,802,042人	105万人	
		女	3,448,100人	2,540,254人	91万人	
	完全失業者	男	170,700人	77,395人	9.3万人	
		女	89,000人	35,563人	5.4万人	
	管理的職 業従事者	男	345,200人	403,612人	5.8万人	
		女	34,400人	32,856人	0.2万人	
<p>団塊世代の女性の職場・社会進出は50歳になっても止まらない 10年前のオールドエルダーより、ニューエルダーの失業者が多く、失業率が高い 第一次産業から、一気に第三次産業へ就業者はシフトしている しかし、就業人口の急増と経済低迷でニューエルダーは過剰労働力に サラリーマンに固執し続けてきた団塊世代だが 業績悪化、人員過剰などで役員になれないニューエルダー 団塊世代の年功的処遇が困難になってきている 男性は労務従業者（ブルーカラー）が増え、管理的職業従事者が減る 女性は、専門的・技術的職業従事者が増えた</p>						
賃金 関係	所定内給与額（千人以 上規模の企業平均）	男	520千円	508千円	12千円	
		女	290千円	299千円	9千円	
<p>全企業平均で見ると、団塊の世代の賃金事情は男性は停滞、女性は上昇 (P26「賃金構造基本調査」参照) 中高年の賃金を抑制した低迷する日本の経済 企業は1990年代に入り、中高年層の賃金の伸びを抑えている 日本の構造問題として浮上する停滞する団塊世代の賃金事情</p>						

## 1. ニューエルダーとオールドエルダーの「就業状況」比較

労働力 50歳になっても止まらないニューエルダー女性の職場・社会進出  
しかし、10年前のエルダーより失業者が多く、失業率が高い

「50歳～54歳」になった団塊の世代の労働力人口は、10年前に比べ、人口が男女それぞれ、約120万人増えていることにスライドして、そのまま就業者人口増となっている。10年前の50～54歳の労働力人口と比べ、男性は29.6%増、女性は37.3%増となっている。男性が3割近く増えているのに対し、女性は4割近く増え、突出している。

中でも、「仕事を主とする就業」の女性就業者が急増（65万人増）し、10年前より40.5%増となっている。一方、家事を主とする「専業主婦」は、50歳～54歳の女性に占める割合は、30%となり、10年前の35%を大きく下回る。家庭より社会への進出に目を向けてきた団塊世代の女性達の勢いは、50歳代になっても変わらない。団塊世代の女性が職場を持ち、前の世代に見られた「閑白亭主と専業主婦」という構図は徐々に消えつつある。

また、団塊世代の男性の労働状況は、10年前と比べると、「失業者数の増加」が最も大きな特徴となっている。失業者数は17万人で10年前の世代の失業者数7.7万人より約10万人も多く、2.2倍となっている。ちなみに、女性の失業者数も8万9千人で、10年前の約2.5倍にも達している。

データ エルダー（「50～54歳」）年齢人口の 就業別就業者人口10年比較（単位：人） （国勢調査）

	男			女		
	ニューエルダー (平成12年)	オールドエルダー (平成2年)	倍	ニューエルダー (平成12年)	オールドエルダー (平成2年)	倍
総数	5,278,300	3,997,248	1.32	5,341,100	4,091,138	1.31
労働力人口	5,026,700	3,879,437	1.30	3,537,200	2,575,817	1.37
就業者計	4,856,000	3,802,042	1.28	3,448,100	2,540,254	1.36
主に仕事	4,790,100	3,753,222	1.28	2,259,800	1,607,482	1.41
家事のほか	14,500	8,139	1.78	1,158,300	913,036	1.27
通学のかたわら	600	536	1.12	800	350	2.29
休業者	50,800	40,145	1.27	29,300	19,386	1.51
完全失業者	170,700	77,395	2.21	89,000	35,563	2.50
非労働力計	177,500	103,823	1.71	1,773,800	1,509,163	1.18
うち家事	12,400	9,787	1.27	1,649,700	1,453,269	1.14
うち通学	900	718	1.25	1,500	926	1.62

中高年齢者の失業率をみると、現在までのところは、60歳までの失業の方が深刻となっているが、50歳代はまだ生計費がかかるので、それに見合った求人が少ないために失業が長期化している。10年後は団塊の世代が60歳代前半に差しかかることから、不安な状況にあることは間違いない。団塊の世代は、厚生年金の定額部分の支給開始年齢の65歳への引き上げが完了する最初の世代であり、65歳までの就業の必要性がより増すものと考えられる。

データ エルダー（「50～54歳」）年齢人口の 就業別構成比 10年比較

（単位：％）

	男		女	
	ニューエルダー （平成12年）	オールドエルダー （平成2年）	ニューエルダー （平成12年）	オールドエルダー （平成2年）
	構成比	構成比	構成比	構成比
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口計	95.2	97.1	66.2	63.0
就業者計	92.0	95.1	64.6	62.1
主に仕事	90.8	93.9	42.3	39.3
家事のほか	0.3	0.2	21.7	22.3
通学のかたわら	0.0	0.0	0.0	0.0
休業者	1.0	1.0	0.5	0.5
完全失業者	3.2	1.9	1.7	0.9
非労働力人口計	3.4	2.6	33.2	36.9
うち家事	0.2	0.2	30.9	35.5
うち通学	0.0	0.0	0.0	0.0

（国勢調査）

## 2. ニューエルダーとオールドエルダーの「産業別就業状況」比較

第一次産業から、一気に第三次産業へ就業シフト  
 しかし、就業人口の急増と経済低迷でニューエルダーは過剰労働力に

「50～54歳」人口の産業別就業者を10年前と比較すると、農業、林業、漁業、鉱業の第一次産業就業者は3～4割減少し、第二次産業の製造業はほぼ横ばい。一方、「卸小売業」など商業への就業者が増え、第三次産業でも、「サービス業」「公務」などが急増している。

団塊の世代が20歳代に達したとき、日本の製造業の強力な労働力として存在したが、50歳代では、サービス経済化社会の担い手として産業社会に位置している。この30年間で日本の産業社会が、農業社会、工業社会を経て、サービス経済社会・情報化社会へ進展してきているが、団塊の世代はまさにその進展の先頭に立っていた、あるいは、いることが明らかになった。

しかし、50歳代の労働力人口が急激に増え、一方、経済は低迷する中、過剰労働力の矢面に立たされている。

データ エルダー（「50～54歳」）の産業別従業者数（男）・10年比較（単位：人、％）

	ニューエルダー (平成12年)		オールドエルダー (平成2年)		倍
	従業者数	構成比	従業者数	構成比	
50～54歳・男・従業者総数	4,856,000	100.0	3,802,042	100.0	1.3
農業	129,000	2.7	168,114	4.4	0.8
林業	6,800	0.1	16,530	0.4	0.4
漁業	23,100	0.5	36,943	1.0	0.6
鉱業	5,800	0.1	9,277	0.2	0.6
建設業	792,000	16.3	560,998	14.8	1.4
製造業	1,126,000	23.2	1,077,497	28.3	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	41,700	0.9	29,212	0.8	1.4
運輸・通信業	537,300	11.1	389,246	10.2	1.4
卸売・小売業、飲食店	850,900	17.5	649,241	17.1	1.3
金融・保険業	114,300	2.4	89,708	2.4	1.3
不動産業	56,700	1.2	41,383	1.1	1.4
サービス業	884,700	18.2	584,299	15.4	1.5
公務（他に分類されない）	251,100	5.2	136,370	3.6	1.8
分類不能の産業	36,800	0.8	13,226	0.3	2.8

（国勢調査）

データ エルダー（「50～54歳」）の産業別従業者数（女）・10年比較（単位：人、%）

	ニューエルダー （平成12年）		オールドエルダー （平成2年）		倍
		構成比		構成比	
50～54歳・女・従業者総数	3,448,100	100.0	2,540,254	100.0	1.4
農業	135,900	3.9	227,631	9.0	0.6
林業	2,200	0.1	3,648	0.1	0.6
漁業	9,600	0.3	13,599	0.5	0.7
鉱業	1,100	0.0	1,141	0.0	1.0
建設業	141,500	4.1	101,375	4.0	1.4
製造業	707,000	20.5	699,530	27.5	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,900	0.1	3,766	0.1	1.3
運輸・通信業	96,000	2.8	50,155	2.0	1.9
卸売・小売業，飲食店	1,052,700	30.5	680,725	26.8	1.5
金融・保険業	98,300	2.9	59,460	2.3	1.7
不動産業	38,500	1.1	22,797	0.9	1.7
サービス業	1,054,700	30.6	621,199	24.5	1.7
公務（他に分類されないもの）	69,600	2.0	43,761	1.7	1.6
分類不能の産業	36,000	1.0	11,467	0.5	3.1

（国勢調査）

### 3. ニューエルダーとオールドエルダーの「従業上の地位」比較

サラリーマンに固執し続けてきた団塊世代だが  
業績悪化、人員過剰などで役員になれないニューエルダー

日本の高度成長を支えてきた終身雇用、年功序列、厚生年金制度などの雇用政策が、今崩れはじめて  
いるが、その安定した労使雇用関係を支えてきたのが団塊世代。

その団塊世代が50歳代になったが、団塊世代50～54歳男性就業者の73%が雇用され、女性の雇用  
者は76%を占めている。10年前と比較すると、それぞれ5%ポイント、10%ポイントアップしてい  
る。

10年前に比べ、50～54歳の雇用者は男性で95万人増え、355万人になり、女性は96万人増え、263  
万人となっている。企業業績の悪化で退職を迫られるのは、これらの多くの雇用者に他ならない。  
役職者割合が団塊世代では少なくなっている。これは、役職に就く割合が相対的に高い大卒者比率  
の上昇によるものであり、学歴別では、役職への昇進の遅れがみられ、さらに、大卒でも役職に就  
けない者が増えている。

データ エルダー（「50～54歳」）の就業者の従業上の地位・10年比較（単位：人、%）

		ニューエルダー		オールドエルダー		倍
		平成12年	構成比	平成2年	構成比	
男 50～54 歳	総数	4,856,000	100.0	3,802,042	100.0	1.3
	雇用者	3,549,400	73.1	2,600,638	68.4	1.4
	役員	469,500	9.7	376,936	9.9	1.2
	雇人のある業主	267,900	5.5	259,843	6.8	1.0
	雇人のない業主	538,200	11.1	536,863	14.1	1.0
	家族従業者	30,900	0.6	27,651	0.7	1.1
女 50～54 歳	総数	3,448,100	100.0	2,540,254	100.0	1.4
	雇用者	2,626,600	76.2	1,668,190	65.7	1.6
	役員	150,500	4.4	96,644	3.8	1.6
	雇人のある業主	71,800	2.1	59,233	2.3	1.2
	雇人のない業主	199,600	5.8	157,486	6.2	1.3
	家族従業者	399,400	11.6	558,362	22.0	0.7

（国勢調査）

団塊世代の年功的処遇が困難になってきている  
このような変化を冷静に受け止められるのか課題は大きい

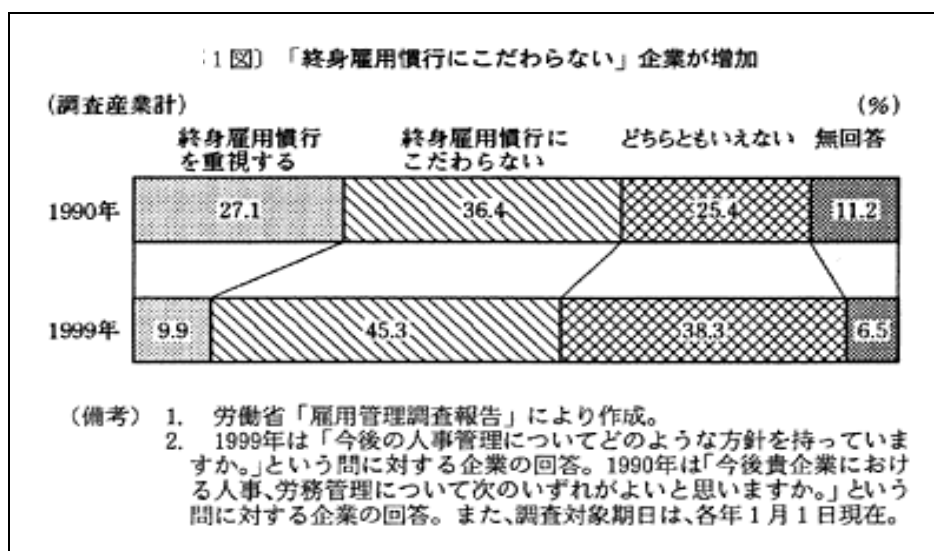
過剰労働力などで、同学歴で年下の者が年長者の上司になること、いわゆる逆転人事も珍しくなくなってきている。そうしたことがある程度行われている企業では、できるだけ責任を与え、権限委譲を進め、専門的な仕事への配置などにより、年長者のモチベーション維持が図られている。

また、そのような立場に置かれている50歳代、60歳代の労働者のほとんどが「会社のシステムであり他の同年配も同じであるから」「仕事中心で職位にこだわらない雰囲気だから」等の理由で抵抗感はないと答えている。団塊世代はどうか。

従来のような年功的処遇が困難になってきている中で、企業は職位ではなく、仕事そのもののやりがいによって労働者のインセンティブを引き出す新たなシステムを形成しつつある。働く側もこうした動きに適応しつつある。

このような新たな仕組みの中では、職位によらずに組織の中で存在価値が認められる確固たる能力を身につけているかどうかを本人の働きがいに直結することになる。団塊の世代が、このような変化を冷静に受け止められるのか課題は大きい。

**データ** 雇用労働環境の変化「労働省・雇用環境調査報告」



#### 4. ニューエルダーとオールドエルダーの「職業上の地位」比較

男性は、増えている労務従業者（ブルーカラー・サラリーマン）、減る管理的職業従事者  
 女性は、専門的・技術的職業従事者が増えた

もともと人口数が多い団塊の世代が、中高年雇用市場に入り始めたが、今までは、サービス業が受け皿としてあったが、それにも限度があり、また、企業の組織体制が対応できないなど、供給過剰となっている。男性の職業では、以外や保安事業従事者が増え、管理的職業従事者は減っている。女性は、団塊の世代から高学歴化がスタートし、専門的な職業に従事する人も増え、10年前の世代の女性達とは違った形で、仕事に従事している。大半の女性に日本の雇用が適用されてこなかった中で、専門的・技術的職種に進出する女性が増大してきた。

**データ** エルダー（「50～54歳」）年齢人口の職業別（大分類）就業者数（単位：人、%）

（国勢調査）	ニューエルダー		オールドエルダー		倍
	平成12年	構成比	平成2年	構成比	
50～54歳・男・就業者総数	4,856,000	100.0	3,802,042	100.0	1.3
専門的・技術的職業従事者	563,700	11.6	291,852	7.7	1.9
管理的職業従事者	345,200	7.1	403,612	10.6	0.9
事務従事者	697,100	14.4	427,978	11.3	1.6
販売従事者	744,500	15.3	500,150	13.2	1.5
サービス職業従事者	201,900	4.2	137,085	3.6	1.5
保安職業従事者	133,100	2.7	58,299	1.5	2.3
農林漁業作業員	154,300	3.2	216,919	5.7	0.7
運輸・通信従事者	376,300	7.7	301,932	7.9	1.2
生産工程・労務作業員	1,604,400	33.0	1,450,148	38.1	1.1
分類不能の職業	35,600	0.7	13,067	0.3	2.7
50～54歳・女・就業者総数	3,448,000	100.0	2,504,254	100.0	1.4
専門的・技術的職業従事者	346,800	10.1	170,848	6.8	2.0
管理的職業従事者	34,400	1.0	32,856	1.3	1.0
事務従事者	898,500	26.1	498,921	19.9	1.8
販売従事者	488,400	14.2	354,828	14.2	1.4
サービス職業従事者	551,000	16.0	365,595	14.6	1.5
保安職業従事者	3,300	0.1	1,848	0.1	1.8
農林漁業作業員	136,100	3.9	240,497	9.6	0.6
運輸・通信従事者	14,400	0.4	9,995	0.4	1.4
生産工程・労務作業員	941,600	27.3	853,444	34.1	1.1
分類不能の職業	33,800	1.0	11,422	0.5	3.0

（国勢調査）

## 5. ニューエルダーとオールドエルダーの「就業者給与・賃金」比較

団塊の世代の賃金事情は、男性は停滞、女性は上昇  
中高年の賃金を抑制した低迷する日本の経済

「50～54歳」の所定内給与（「賃金構造基本調査」）を、平成12年と約10年前の平成3年とを比較すると、企業平均では、男性は平均年齢ではマイナスとなっているが、「50～54歳」では、わずか1%弱の伸び率である。

しかし、従業員1000人以上規模の企業では、2.4%増となっている。女性は、企業平均では、平均では1%の伸び率であるが「50～54歳」では、二桁の14%となっている。

**データ** 企業規模、性、年齢階級別・所定内給与額（学歴計）単位：千円

		企業平均			1,000人以上規模の企業		
		平成12年	平成2年	増減率%	平成12年	平成2年	増減率%
男性	平均	337	341	-1.23	393	393	0.00
	50～54歳	428	424	0.97	520	508	2.40
女性	平均	198	196	1.02	247	230	7.22
	50～54歳	237	208	13.75	290	299	-2.94

（厚生労働省「賃金構造基本調査」）

中央労働委員会事務局「賃金事情調査」から、平成12年と平成元年の50歳と55歳の年齢、学歴別モデル所定内賃金を比較してみると、男性50歳での伸び率よりも、55歳の伸びが高い。現在の50歳の所定内賃金は、10年前の50歳より3～11%のアップ率となっている。

年率換算しても毎年1%をきる伸び率となっており、90年代の日本経済の低迷そのものが、団塊世代を直撃したかがわかる。もちろん、企業規模や、学歴での格差は広がっている。

**データ** 「50歳、55歳の男性」年齢、学歴別モデル所定内賃金～平成12年と平成元年の比較～

	所定内賃金（千円、%）					
	50歳			55歳		
	平成12年	平成元年	増減率%	平成12年	平成元年	増減率%
中学卒生産労働者	389	361	7.8%	420	378	10.8
高校卒事務・技術労働者	496	482	2.9%	525	505	4.0%
高校卒生産労働者	419	379	10.6%	441	391	12.8%
大学卒事務・技術労働者	652	605	7.8%	699	626	11.7%

賃金モデルは、「賃金事情調査」による。設定された諸条件に該当する実在者で、入社後標準的に昇進をした者の所定内賃金（所定内労働時間に対して支払われる賃金）で、家族手当、住宅手当等の生活手当を含む。ただし、交替手当、通勤手当は除く。平成12年6月度現在。資本金5億円以上、従業員1,000人以上の会社（特殊会社を除く）。資料 中央労働委員会事務局総務課「賃金事情調査」

企業は 1990 年代に入り、中高年層の賃金の伸びを抑えている。  
日本の構造問題として浮上する停滞する団塊世代の賃金事情

「厚生労働白書（平成 13 年版）」によると、企業は 1990 年代に入り、中高年層の賃金の伸びを抑えていると指摘。高卒、大卒別に 80 年以降の年齢別賃金カーブの推移をみると、いずれも中高年 40 歳代を中心に下方にシフトしており、年齢賃金カーブが緩やかになっている。しかし、これを学歴計でみた場合には、下方シフトは確認できなくなる。これは、労働力構成の高学歴化によって、各年齢階級の平均賃金が上昇したため。

さらに、賃金カーブを学歴別にみた場合でも、50 歳代後半以上の年齢階級では、賃金の低下がほとんどみられない。この理由は、80 年代半ば以降、60 歳定年制の導入が進んだことによる。一般に、定年後、離職して再就職する際、賃金の低下が伴うことが多いが、定年年齢の延長によって勤続年数が長期化し、50 歳代以上の労働者の平均賃金は結果として高まった。

しかし、これらのデータは、団塊世代の前の世代の労働環境で、50 歳代に入った団塊の世代は、この傾向線上には乗らない。

**参考：日本の経営組織**

経営家族主義に裏打ちされてきた団塊世代サラリーマン社会

日本の企業の特徴をまとめておく

1. 経営家族主義...慈恵的・温情的対応

- ・ 終身雇用慣行
- ・ 学歴別・勤続年数別の年功賃金 - 昇進制度
- ・ 手厚い福利厚生施設
- ・ 退職金制度

2. 階層別管理と自律的管理

- ・ 日本企業における 3 つの職場集団
- ・ 管理職候補者（大卒者）、事務労働担当者（高卒者）、現場労働者（中卒者）
- ・ 未熟練新規学卒者を企業内教育・訓練で企業に親和的な従業員にする

3. 職場集団の属性

- ・ 勤続年数を軸にした垂直的階層や職制 同格成員間の競争、所属する集団仲間の成果獲得競争（同一年功者での競争）
- ・ 各職場集団内部での職能分化の不徹底 = 集团的職務編成と処理
- ・ フォーマルな業績評価単位は集団単位で、業績尺度も集団レベルで定式化
- ・ 各成員は集団生活の共有や集団への一体化が強いほどインフォーマルな評価が高い
- ・ 集団の意思形成において、成員間の合意形成

## 団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像 徹底比較「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### アプローチ

ニューエルダーとオールドエルダーの 「消費と貯蓄」家計環境の差異

消費支出、貯蓄、資産など

今のエルダー(50～54歳)と10年前のエルダーの「消費生活の違い」を明らかにする

消費生活環境		ニューエルダー	オールドエルダー	増加率
		団塊の世代	戦前・戦中世代	
		昭和22年～26年生まれ	昭和12年～16年生まれ	
収入 / 消費	実収入額	656,667円	570,958円	15.0%
	消費支出額	403,542円	356,527円	13.2%
	教育費	26,639円	18,538円	43.7%
	通信費	11,757円	6,988円	68.2%
	社会保険料	58,475円	38,515円	51.8%
	平均消費性向	74.3%	75.6%	1.3
	エンゲル係数	20.6	21.7	1.1
<p>団塊世代は、収入において戦前・戦中世代の「50～54歳」より、約15%アップ                      しかし消費は、収入ほど伸びず全般が抑えられたが、黒字が21%アップ                      消費支出項目では調理食品、住居・光熱費、通信費、教育費が約30%以上アップ                      また、消費支出ではないが、社会保険料が飛躍的な伸び(52%増)を見せている                      50～54歳は、家計支出のピークを迎える。ヘビーな教育費、住居費</p>				
貯蓄 / 負債	年収	8,966千円	7,809千円	14.8%
	貯蓄残高	15,157千円	11,560千円	31.1%
	負債残高	5,415千円	2,849千円	90.1%
	貯蓄高 負債高	9,742千円	8,711千円	11.8%
	貯蓄年収率	169.0	148.0	
	負債年収率	60.4	36.5	
<p>貯蓄動向調査によると、50歳になったニューエルダー・団塊世代の実質貯蓄は、10年前の同年齢より12%アップしているが、全世帯の平均(23%)を大きく下回る                      平成12年の50歳代は、一昔前の50歳代より貯蓄は1.31倍、負債は1.90倍となっており、負債が大きく貯蓄を上回っている</p>				

## 1. ニューエルダーとオールドエルダーの「収入と消費」比較

消費支出を極力抑えるニューエルダー・団塊の世代、情報・娯楽費には多くの支出

団塊世代と戦前・戦中世代の「50～54歳」世帯の消費内容を比較すると、団塊の世代の消費支出額が、戦中・戦前世代より伸びが高い費目を見ると、30%以上伸びているのは、通信費（68.2%）、調理食品（60.6%）、保険医療費（45.9%）、教育費（43.7%）、光熱・水道費（39.2%）の費目等、マイナスは「小遣い」（15.1%）、「被服・履物」（26.5%）となっている。

**データ** エルダー（「50～54歳」）年齢人口世帯（勤労者世帯）の家計

1世帯当たり年平均1か月間の「収入と支出」（平成12年と昭和63年の比較）（単位：円、%）

項目	1ヶ月平均金額				構成比	
	ニューエルダー 平成12年	オールドエルダー 昭和63年	差額	伸び率	ニュー 平成12年	オールド 昭和63年
実収入	656,667	570,948	85,719	15.0	100.0	100.0
うち配偶者の収入	72,119	60,148	11,971	19.9	11.0	10.5
実支出	517,062	455,617	61,445	13.5		
消費支出	403,542	356,527	47,015	13.2	100.0	100.0
食料	82,978	77,484	5,494	7.1	20.6	21.7
うち調理食品	9,247	5,758	3,489	60.6	2.3	1.6
うち外食	13,540	11,544	1,996	17.3	3.4	3.2
住居	17,593	13,101	4,492	34.3	4.4	3.7
光熱・水道	23,427	16,832	6,595	39.2	5.8	4.7
家具・家事用品	12,835	13,664	-829	-6.1	3.2	3.8
被服及び履物	19,551	26,582	-7031	-26.5	4.8	7.5
保健医療	10,205	6,995	3,210	45.9	2.5	2.0
交通・通信	46,567	36,041	10,526	29.2	11.5	10.1
うち交通	9,519	8,544	975	11.4	2.4	2.4
うち自動車等	25,291	20,509	4,782	23.3	6.3	5.8
うち通信	11,757	6,988	4,769	68.2	2.9	2.0
教育	26,639	18,538	8,101	43.7	6.6	5.2
教養娯楽	31,805	25,077	6,728		7.9	7.0
その他の消費支出	131,941	122,213	9,728	8.0	32.7	34.3
うちこづかい	40,341	47,529	-7188	-15.1	10.0	13.3
うち交際費	31,841	32,106	-265	-0.8	7.9	9.0

\*こづかい（理美容サービス、理美用品、たばこ、小遣いなど）、交際費（冠婚葬祭、寄付金、仕送り金）「家計調査」

ニューエルダーはオールドエルダーより社会保険料が大幅アップ、消費性向はダウン

データ エルダー（「50～54」歳）の消費支出額（非消費支出及び黒字額）（単位：円、％）

項目	ニューエルダー （平成 12 年） 2000	オールドエルダー （昭和 63 年） 1988	倍
非消費支出	113,520	99,090	1.15
うち直接税	54,840	62,167	0.88
うち社会保険料	58,475	38,515	1.52
可処分所得	543,146	471,858	1.15
黒字	139,605	115,331	1.21
平均消費性向（％）	74.3	75.6	1.3
黒字率（％）	25.7	24.4	1.30
エンゲル係数（％）	20.6	21.7	1.1

（家計調査平成 12 年、昭和 63 年）

50～54 歳は、家計支出のピークを迎える。ヘビーな教育費、住居費

勤労者の家計支出は、育児費・住居費負担の増加を主因に年齢と共に増加し、50 歳代前半（エルダー）でピークを迎え、以降減少している。日本的雇用が社会の安心をつくり出してきたことは事実である。

雇用が安定しているという安心と、所得が年功的に上昇し、結果として生活の必要に応じて所得が支払われることになるという安心は、これまで結果として国民生活の安心をもたらしてきた。

それが崩れるとすれば、消費のあり方は、特にエルダー・中年世代で、大きく変わる。

データ 全国勤労者世帯年齢別家計支出（平成 10 年 1 ヶ月平均）（単位：千円）

年齢区分	24 歳以下	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64
実支出	267	328	359	401	445	522	551	528	423
同上指数	100	123	134	150	167	196	206	198	158

（出典）生産性労働情報センタ - 「活用労働統計」、注 1）夫婦又は、夫婦と未婚の子供のいる世帯のみ

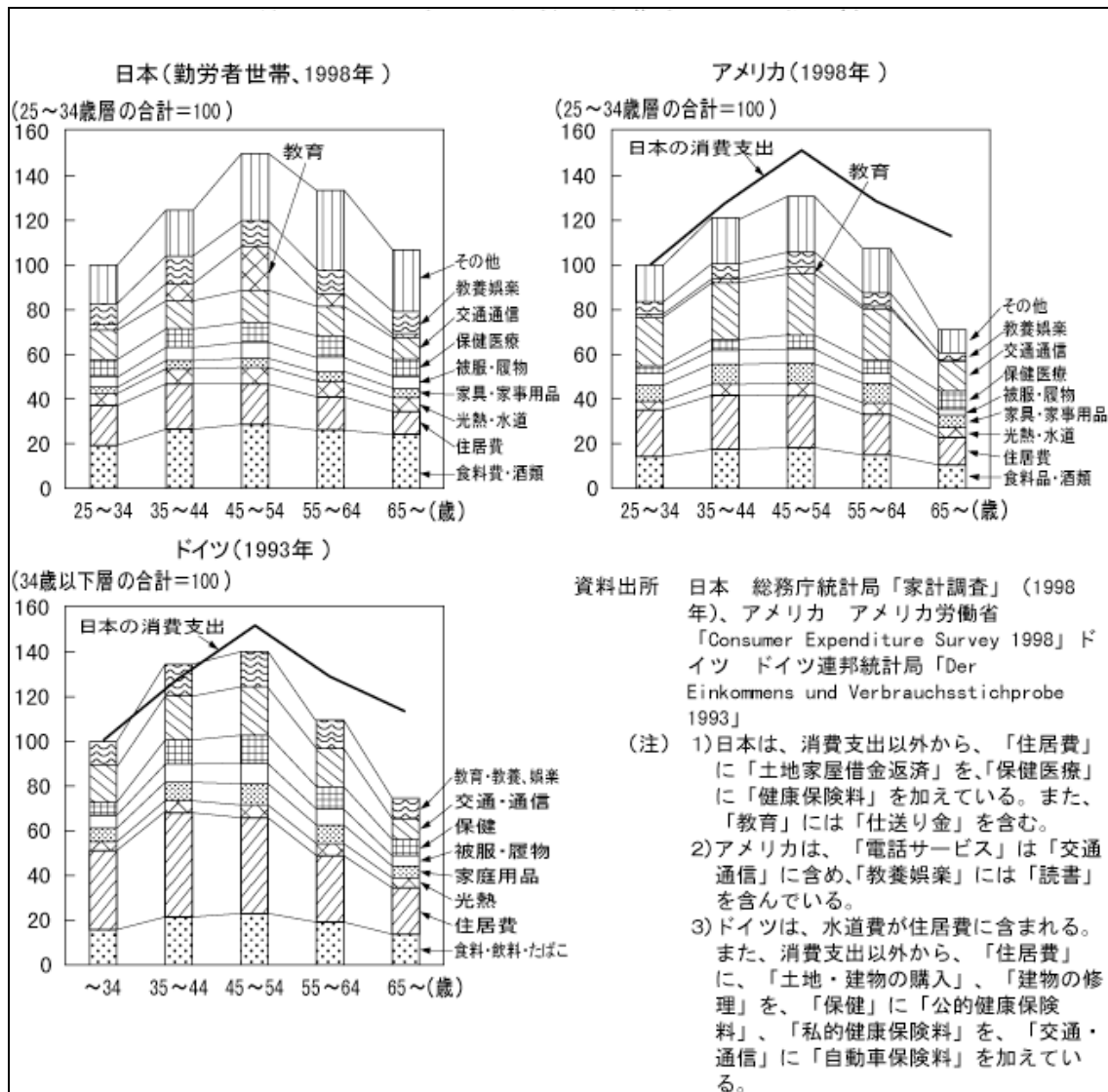
エルダー・中年層での教育費出費が大きい日本の生計費、ニューエルダー・団塊世代を直撃

日本、アメリカ、ドイツの賃金カーブとそれに関わりの大きい生計費カーブを比べると、日本の方が傾きが急である。

特に日本は中高年齢層での教育費負担の大きさが目立つ。

日本の場合、子供の有無は、中年世代の消費生活に多大な影響を与え、消費格差を生む。

データ 世帯主の年齢別消費支出の国際比較



## 2. ニューエルダーとオールドエルダーの「貯蓄と負債」比較

50歳になったニューエルダー・団塊世代の貯蓄は、10年前の同年齢より8%アップしている  
しかし、全世帯の平均(23%)を大きく下回る

1世帯あたり世帯主年齢別貯蓄保有額を平成元年=100としてその推移を見ると、この約10年間で最も貯蓄額が増えたのは、70歳以上の世帯。

現在50歳代になった団塊は、平成12年現在平均約1600万円弱の貯蓄額で、伸び率は20歳代の次に伸び悩んでいる。

また、一方60歳代、70歳代以上の貯蓄額は平成12年では、2000万円に迫ろうとしている。

**データ** 世帯あたり世帯主年齢別貯蓄保有額の推移・指数(単位:万円)

	世帯主年齢階層別													
	平均		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	額	指数	額	指数	額	指数	額	指数	額	指数	額	指数	額	指数
平成2年	1,181	100	413	100	645	100	967	100	1,436	100	1,752	100	1,669	100
平成3年	1,165	99	246	60	591	92	972	101	1,398	97	1,747	100	1,558	93
平成4年	1,259	107	428	104	681	106	971	100	1,384	96	1,869	107	1,986	119
平成5年	1,300	110	331	80	599	93	1,042	108	1,531	107	1,936	111	1,733	104
平成6年	1,300	110	335	81	633	98	1,034	107	1,446	101	1,941	111	1,782	107
平成7年	1,287	109	282	68	588	91	993	103	1,503	105	1,879	107	1,687	101
平成8年	1,301	110	344	83	666	103	945	98	1,538	107	1,742	99	1,887	113
平成9年	1,347	114	284	69	608	94	1,100	114	1,422	99	1,942	111	1,842	110
平成10年	1,309	111	330	80	625	97	1,103	114	1,431	100	1,751	100	1,853	111
平成11年	1,366	116	321	78	684	106	1,038	107	1,449	101	1,857	106	1,758	105
平成12年	1,448	123	364	88	724	112	1,072	111	1,558	108	1,941	111	1,943	116

(金融広報中央委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」)

ニューエルダー・団塊世代の50歳代の貯蓄は、一昔前の50歳代より1.31倍、負債は1.90倍となり、負債が貯蓄を大きく上回っている

平成12年と昭和63年の「50～54歳」年齢の世帯の「貯蓄及び負債」を比べると、平成12年の50歳代は、一昔前の50歳代より貯蓄は1.31倍、負債は1.90倍となっており、負債が大きく貯蓄を上回っている。

貯蓄の中身を見ると、株など「有価証券」において大きく差異が見られ、平成12年の50歳代は預貯金、生命保険へ大きくシフトしている。一方、60歳以上の世帯の貯蓄増加が目立つ。

データ エルダー（「50～54歳」）世帯主の年齢階級別貯蓄及び負債―世帯あたりの現在高12年前比較

（単位：千円、％）

	金額（千円）		2000 （平成12年） / 1988 （昭和63年）	構成比	
	オールドエルダー （昭和63年）	ニューエルダー （平成12年）		オールド 昭和63年	ニュー 平成12年
年間収入	7,809	8,966	1.15		
貯蓄	11,560	15,157	1.31	100.0	100.0
金融機関	11,207	14,705	1.31	96.9	97.0
通貨性預金	709	1,680	2.37	6.1	11.1
定期性預貯金	4,715	6,346	1.35	40.8	41.9
生命保険など	2,747	5,496	2.00	23.8	36.3
有価証券	3,037	1,184	0.39	26.3	7.8
金融機関外	353	452	1.28	3.1	3.0
負債	2,849	5,415	1.90	100.0	100.0
金融機関	2,133	4,804	2.25	74.9	88.7
金融機関外	716	611	0.85	25.1	11.3
（再掲）住宅・土地の負債	2,568	4,822	1.88	90.1	89.0
貯蓄現在高 - 負債現在高	8,711	9,742	1.12		
貯蓄年収比（％）	148.0	169.0	21.0		
負債年収比（％）	36.5	60.4	23.9		
負債保有率（％）	54.8	54.5	-0.3		
住宅・土地負債保有率（％）	43.6	41.3	-2.3		

注：1）住宅・土地のための借入金に限る。貯蓄年収率＝貯蓄／収入、負債年収率＝負債／収入  
（「貯蓄動向調査」）

家庭の財布事情は良くない団塊世代

50～54歳、団塊世代の貯蓄残高は1500万円。年収は、約900万円。

家計の黒字率（25.7%）、金融純資産増減率（17.4%）で、他の年齢世代より低めで推移。

データ 勤労者世帯の世帯主年齢別貯蓄残高、貯蓄年収比（平成12年）（単位：千円、%）

	貯蓄動向調査			家計調査	
	貯蓄残高	年間税込収入	貯蓄年収比（%）	黒字率（%）	金融資産純増率（%）
24歳以下	1,096	3,544	30.9	17.3	16
25～29歳	4,731	4,791	98.7	26.8	21.6
30～34歳	6,481	5,954	108.9	30.9	22.6
35～39歳	8,525	6,304	135.2	33.3	21.6
40～44歳	11,200	7,664	146.1	32.3	20
45～49歳	13,665	8,771	155.8	26.4	16.4
50～54歳	15,157	8,966	169	25.7	17.4
55～59歳	18,838	9,595	196.3	28.2	19.8
60～64歳	23,465	7,121	329.5	15.9	11.6
65歳以上	25,684	6,908	371.8	22.9	20.7

貯蓄年収比 = 貯蓄残高 / 年間税込収入。黒字率 = 黒字 / 可処分所得。

黒字 = 金融資産純増 + 借入金純減 + 財産等純増。金融資産純増率 = 金融資産純増 / 可処分所得。

資料：総務省「貯蓄動向調査報告」、「家計調査年報」、「貯蓄動向調査」は平成12年12月末、「家計調査」は平成12年中の平均値。

### 3. ニューエルダースの「中長期的生活の変化及び消費行動の変化」

1990年代に入り、収入の伸びは緩やかで、実質消費支出は横ばい。平均消費性向は保険や住宅ローン等の増加による家計の自由度の低下。住宅・土地のための負債が中年層で大きく増加

#### 妻の収入の割合が上昇

労働者世帯の実収入及び可処分所得は1975年以降、名目、実質とも増加傾向であるが、バブル崩壊後は伸びが緩やかである。また、既婚女性の職場進出が進んだことを反映して、実収入に占める妻の収入の割合が上昇傾向にある。

#### 低下傾向にある平均消費性向

平均消費性向は1980年代初め以降低下傾向で、その要因は、40～49歳層を中心に住宅ローン、保険等の増加で、家計の自由度が小さくなったことに加え、バブル崩壊後は今後の生活や雇用に関する不透明感の影響も考えられる。

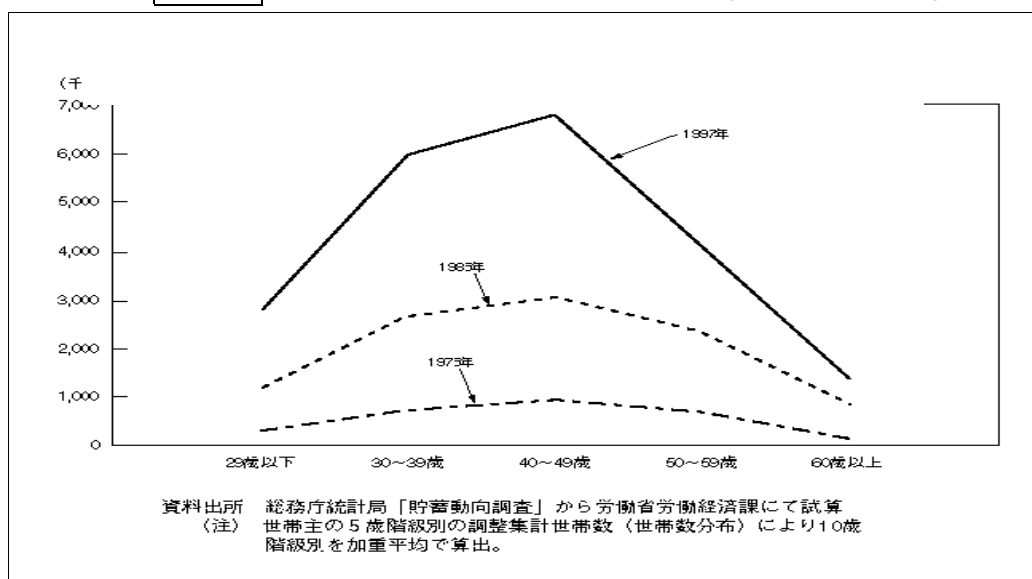
#### 消費支出のサービス化

消費支出の構成をみると、生活のための基礎的な性格が強い食料、被服及び履物や物価上昇率が低い家具・家事用品は低下傾向にあり、生活の豊かさを支える性格が強い教養娯楽、交通・通信や相対的に物価の上昇が著しい教育、住居及び光熱・水道は上昇傾向にある。消費水準の上昇などから、消費支出のサービス化が進んでいる。

#### 貯蓄・負債とも増加

貯蓄は増加傾向で、1997年で年間収入額の1.6倍であるが、生命保険などの増加が著しく、また、高齢層ほど大きな増加である。負債は住宅・土地のための負債を中心として増加傾向で、特に30～39歳層及び40～49歳層での増加が顕著である。

データ 世帯主の年齢階級別負債現在高の推移（全国勤労者世帯）



## 団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像 徹底比較「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### アプローチ

ニューエルダーとオールドエルダーの 「所有消費財」環境の差異

耐久消費財普及率など

今のエルダー（50～54歳）と10年前のエルダーの「耐久消費財生活の違い」を明らかにする

耐久消費財生活		ニューエルダー	オールドエルダー	
		団塊の世代	戦前・戦中世代	
		昭和22年～26年生まれ	昭和12年～16年生まれ	
50～54歳	(全国消費実態調査)	(平成11年調査)	(平成元年調査)	増減
年齢 世帯 の 普及 率	システムキッチン	46.1%	20.4%	25.7
	電子レンジ	95.6%	72.2%	23.4
	ルームエアコン	86.1%	65.3%	20.8
	ビデオカメラ	30.8%	8.1%	22.7
	ステレオ	55.6%	70.8%	15.2
	和ダンス	82.4%	87.6%	5.2
	軽自動車(550cc以下)	31.8%	22.8%	9.0
	輸入自動車(2000cc以下)	2.8%	0.9%	1.9
世代 の 差異 ・ ラ イ フ ス タ イ ル	<p>最近5年間で普及率が高くなったものは、パソコン、ファクシミリなど情報・通信関連耐久消費財</p> <p>ニューエルダーとオールドエルダーの所有品目普及率を見ると、システムキッチン、電子レンジなど「食の環境」の改善が目立つ。また、軽自動車の普及が増加しているが、女性の車の運転の影響か、軽自動車の普及が高くなっている</p> <p>和ダンスや、ステレオなどの普及率が下降しているが、世代の「住生活スタイル」が大きく変化していることが影響している</p> <p>カラーテレビ、ルームエアコンは3台以上所有している世帯の増加が目立つ</p> <p>パソコン、自動車、温水洗浄便座、ビデオカメラは過去1年以内に取得した割合が高い</p> <p>オールドエルダーの「50～54歳」時には、未だ、パソコン、携帯電話、温水洗浄便器、洗面化粧台等は調査対象品目になっていない</p> <p>平成元年に比べ、取得後の経過年数が長くなる傾向にある</p>			

データ1

家庭電化商品は複数所有に、「IT化社会」で高まる情報・通信機器普及率

平成11年全国消費実態調査で調査した耐久消費財のうち、所有数量が多い品目、普及率が高い品目、平成6年の所有数量と比べて増加率、減少率が高い品目は以下のとおり

データ 1000世帯当たり所有数量、普及率、増加率（減少率）が高い上位5品目  
（二人以上の一般世帯）

	品目名	所有数量 (台)	普及率 (%)	増加率 (%)
所有数量が多い 耐久消費財	カラーテレビ	2,318	99.3	4.7
	ルームエアコン	2,056	84.2	23.6
	整理だんす（作り付けを除く）	2,056	91.8	-6.6
	洋服だんす（作り付けを除く）	1,671	90.5	-4.3
	茶だんす・食器戸棚	1,566	95.5	1.2
普及率が高い 耐久消費財	電気洗濯機	1,098	99.4	-1.1
	カラーテレビ	2,318	99.3	4.7
	電気掃除機	1,428	99.2	3.6
	電気冷蔵庫	1,281	99.2	2.6
	茶だんす・食器戸棚	1,566	95.5	1.2
所有数量の増加率 が高い品目	ファクシミリ（コピー付を含む）	337	33.1	247.4
	パソコン	485	37.7	155.3
	温水洗浄便座	497	41.6	87.5
	システムキッチン	440	42.9	53.8
	洗髪洗面化粧台	507	45.6	35.9
所有数量の減少率 が高い品目	太陽熱温水器	116	11.5	-15.9
	鏡台（ドレッサー）	856	73.8	-15.7
	応接セット（3点セット以上）	298	28.3	-12.9
	オートバイ・スクーター	235	19.7	-11.7
	サイドボード・リビングボード	567	47.5	-11.1

平成6年の所有数量と比較可能な耐久消費財39品目のうち

増加した耐久消費財：26品目

減少した耐久消費財：13品目

所有数量とは、1000世帯当たりの所有数量を表す。

普及率とは、当該耐久消費財を保有している世帯の割合を表す。

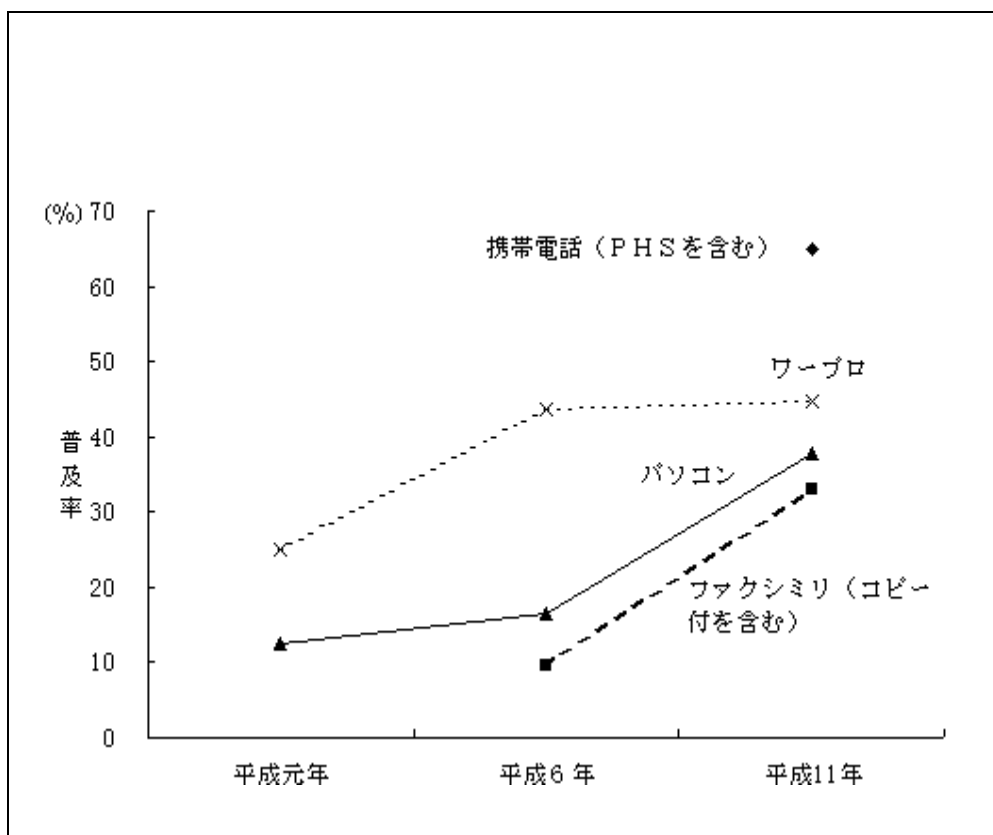
増加率とは、平成6年から11年までの5年間の所有数量の増加率を表す。

（全国消費実態調査）

**データ2** 最近5年間で普及率が高くなったものは、パソコン、ファクシミリなど  
情報・通信関連耐久消費財

パソコン（所有数量 485 台、普及率 37.7%）は、平成 6 年から 11 年には 2.6 倍に増加。ファクシミリ（所有数量 337 台、普及率 33.1%）も 3.5 倍に増加。  
携帯電話の所有数量は 1061 台、普及率は 64.9%。  
ワープロの所有数量は 508 台、普及率は 44.8%。

**データ** 情報／通信関連耐久消費財の普及率の推移（二人以上の一般世帯）



(全国消費実態調査)

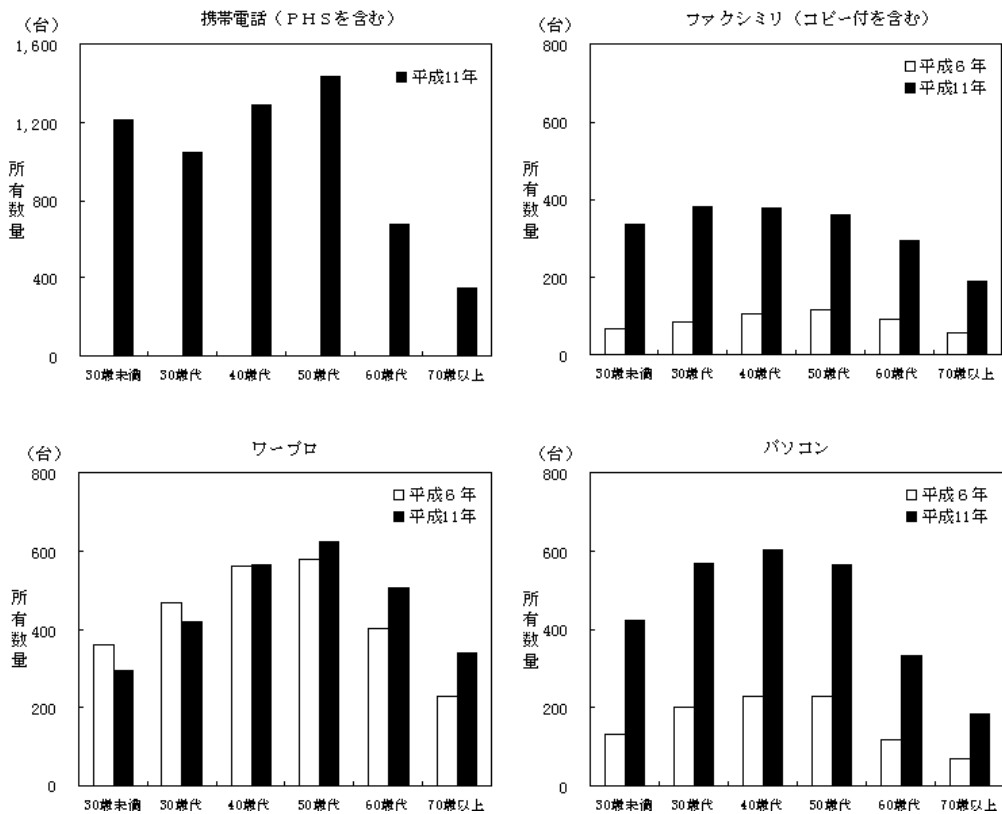
**データ3** ニューエルダーとオールドエルダーの違いはパソコン、情報機器

ファクシミリ及びパソコンはすべての年齢階級で所有数量が大幅に増加。パソコンは、40歳代世帯が604台で最も多い。

携帯電話は、50歳代世帯が1431台で最も多く、60歳未満のすべての年齢階級で1000台を上回っている。

ワープロは、平成6年に比べて40歳未満の各年齢階級で所有数量が減少、40歳以上の各年齢階級で増加。新規購入による増加でなく、古い機種をそのまま持ち出しているものと思われる。

**データ** 世帯主の年齢階級別 1000世帯当たり情報／通信関連耐久消費財の所有数量  
(二人以上の一般世帯)



(全国消費実態調査)

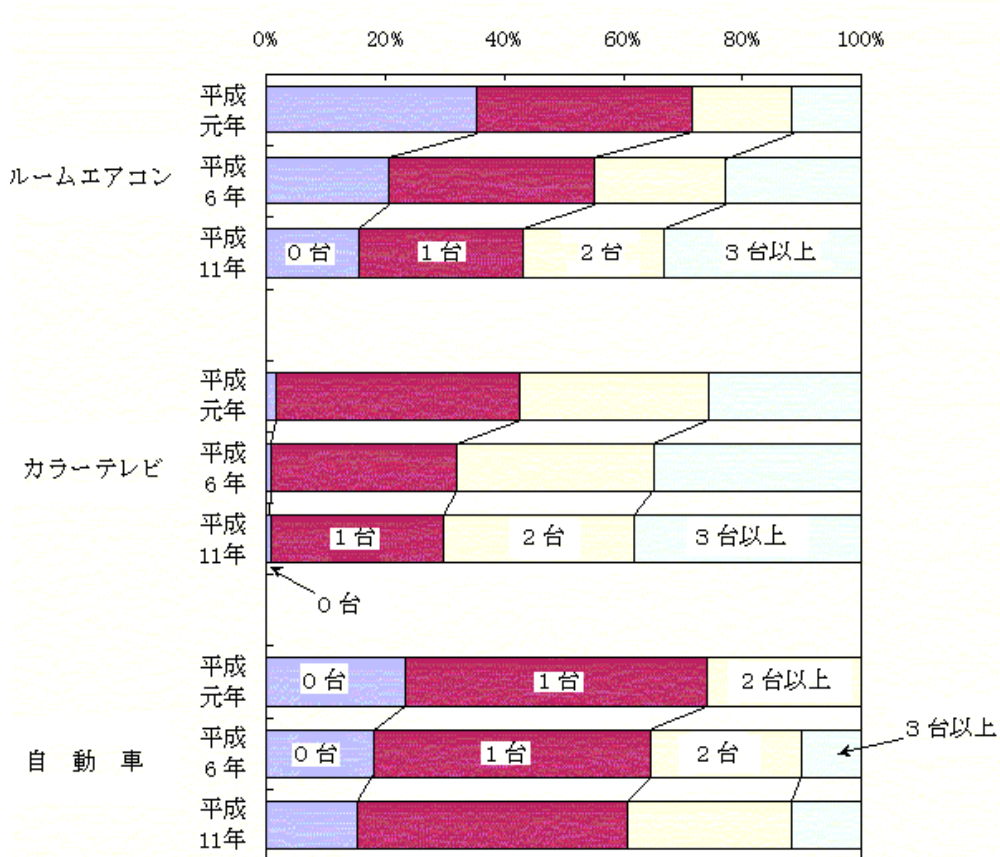
**データ4** カラーテレビ、ルームエアコンは3台以上所有している世帯の増加が目立つ

ルームエアコンの所有台数別世帯割合は、1台所有世帯が27.3%、2台所有世帯が23.5%、3台以上所有世帯が33.5%で、初めて3台以上所有世帯が1台所有世帯を上回った。

カラーテレビの所有台数別世帯割合は、1台所有世帯が29.0%、2台所有世帯が32.0%、3台以上所有世帯が38.3%で、3台以上所有している世帯が増加。

自動車の所有台数別世帯割合は、1台所有世帯が45.6%、2台所有世帯が27.5%、3台以上所有世帯が11.7%で、複数台所有している世帯が増加。

**データ** 1000世帯当たり複数台所有耐久財の所有台数別世帯割合（二人以上の一般世帯）



(全国消費実態調査)

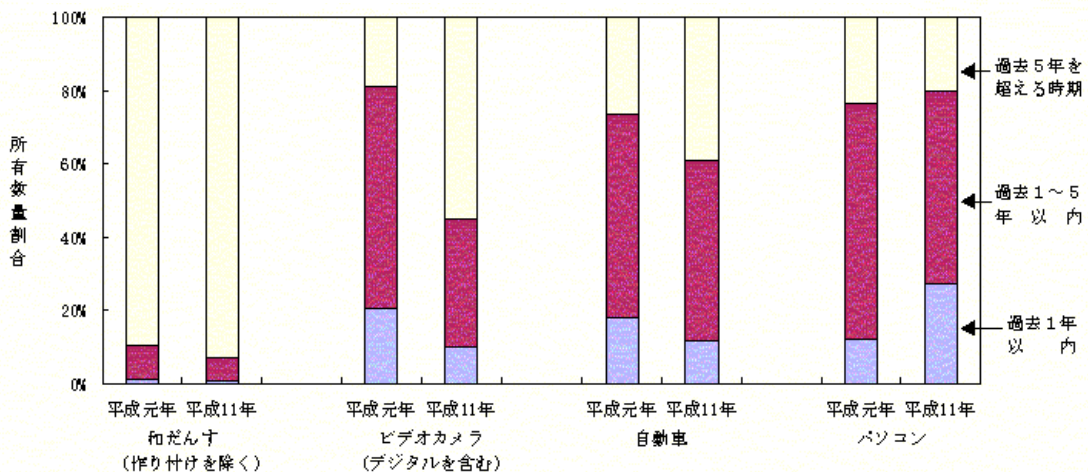
**データ5** パソコン、オートバイ・スクータ、自動車、温水洗浄便座、ビデオカメラは過去1年以内に取得した割合が高い。平成元年に比べ、取得後の経過年数が長くなる傾向

所有数量の取得時期別割合をみると、「過去1年以内」の割合はパソコン（27.0%）が最も高い。「過去1～5年以内」の割合もパソコン（52.8%）が最も高く、以下、自動車（49.0%）、温水洗浄便座（43.3%）、オートバイ・スクータ（41.3%）の順となっている。

「過去5年を超える時期」の割合は、和だんす（93.1%）、洋服だんす（87.7%）、整理だんす（85.0%）などの一般家具や、ピアノ（89.1%）が高い。一方、パソコン（20.0%）は最も低い。

平成元年と比較すると「過去5年を超える時期」の割合は、パソコン以外のすべての耐久消費財で上昇しており、取得してからの経過年数が長くなる傾向。

**データ** 主要耐久消費財の取得時期所有数量割合（二人以上の世帯）



(全国消費実態調査)

## 団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像 徹底比較「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### アプローチ

ニューエルダーとオールドエルダーの 「新製品、新サービス」 への態度・対応  
情報機器、クレジット、旅行、車など

今のエルダー(50～54歳)と10年前のエルダーの「生活技術への対応など」の違いを明らかにする

新製品／サービス環境	ニューエルダー	オールドエルダー
	団塊の世代	戦前・戦中世代
	昭和22年～26年生まれ	昭和12年～16年生まれ
情報／メディア	インターネット、モバイル(携帯電話) 中高年、シニアの生活必需品になりつつある携帯電話 インターネットは未だ時間がかかりそう	パソコン、ワープロ
クレジット／カード化	カード競争、ポイント制、キャッシング 丸井のカードで学習済み、クレジットカードに抵抗なしのニューエルダー。社会は、IDカード、ショッピングカード、海外カード、キャッシングカードと花盛り	銀行カード、ショッピングカード
グローバル化	海外旅行(ヨーロッパ)、CNN、衛星放送、 海外に新しい夢を求める団塊世代とそのファミリー ニューエルダーは海外旅行で鬱憤晴らし	海外旅行(中国、韓国)
クルマ	クルマ社会の進展は続くが、クルマで育った人口ボリュームの大きい「団塊世代」が、今後60歳代にさしかかり、新しい車社会を構築	
住宅	ニューエルダーを襲うバブル期に購入した住宅ローン 家計の心理的なバランスシートに大影響、生活が変わることも	
生活行動	バブル時代とバブル経済の崩壊を経験、学習効果を経た生活行動 低価格指向：商品の品質を加味した上で価格の安いものを選ぶ目がしっかりしている ゆとり指向：クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)の豊かさを求めて、ゆとりある生活を指向	
買物行動	品質に重きをおいた価格指向 楽しみを兼ねてショッピングする 生きた情報を求める	ミニコミ情報の重視 安全を求め、アメニティを求める コミュニケーションを大切にする

## インターネット/携帯電話

中高年、シニアの生活必需品になりつつある携帯電話。

インターネットは未だ時間がかかりそう

(参考資料：NTTドコモは、首都圏に生活する60代の男女300人にアンケート)

「携帯電話・PHS」の所有、未所有をアンケートしたところ、403人(41%)が所有。男性では446人のうち211人(47%)が、女性では538人のうち192人(36%)が所有。携帯電話がシニア世代の生活のなかに浸透しはじめていることがうかがえる。

携帯電話が生活の中で必要になった理由は、「仕事関係」上というのが45%。30%は純粋に「プライベート」のみ携帯電話を必要とする人。

携帯電話で話す主な相手のトップ3は、配偶者(70%)、子供(63%)、同性の友人(49%)の順、男性は「妻」と話す人が79%にもものぼるが、女性の場合には1位が「子供」で75%。「夫」が2位ではあるものの60%にとどまっている。

携帯電話を使ってメールを利用している人は、300人中50人(17%)。男性29人(19%)、女性21人(14%)で、1日あたり平均0.3通。メールの相手数は平均4.4人。具体的な相手(複数回答)は、子供(62%)、同性の友人(38%)、仕事関係の人(34%)など。

1カ月の電話代は、「4000円未満」が半数近い47%を占め、「4000~6000円」(28%)、「6000~8000円」(15%)と続き、平均すると5100円。また男女別にみると、男性の平均は「仕事関係」が多く5700円と平均を上回り、女性の平均は4400円。

携帯電話の役割のベスト5は、家族とのコミュニケーション手段(51%)、緊急連絡用のお守り(46%)、仕事上の連絡手段(37%)、友人知人とのコミュニケーション手段(28%)、仕事以外の連絡手段(17%)。男性は「仕事上の連絡手段」(53%)として、女性の場合は「緊急連絡用のお守り」(53%)というニュアンスが強くみられる。また、携帯電話の役割のひとつとして、人生をエンジョイするためのツールと考えている人は全体の68%にも達していた。

携帯電話を使うようになって、「安心して外出できる」とする人が71%にも達し、携帯電話はなによりもまず、心理的な支えとしてアクティブシニアの活動をサポートしていることがわかる。特に、女性では81%が外出時の安心感を感じている。「効率的に動ける」ようになったは、全体の44%。特に60代前半では、過半数の52%が携帯電話を持つことによる行動の効率的な効果をあげている。また、全体の75%の人が携帯電話による、「時間の有効活用」効果を指摘している。

60代前半では全体の36%と「メロディ着信音」利用の割合も高く、特に60代前半の女性は40%を占めている。また、アクティブシニアたちが選んだ「メロディ着信音」は、クラシック、映画やTVアニメのテーマ曲、マーチ、和製ポップスなどジャンルは幅広く、中でもサザンオールスターズの「TSUNAMI」やSMAPの「夜空ノムコウ」「らいおんはーと」などに人気があり、年齢を感じさせない選曲となっている。

**住 宅**

ニューエルダーを襲うバブル期に購入した住宅のローン

家計の心理的なバランスシートに大影響、生活が変わることも

日本の個人にとってもっとも大きな資産は住宅である。20代では社宅や賃貸で過ごし、およそ30～40代で住宅を購入し、40～50代の子供が成長した段階で広い家に住み替える。戦後世代と団塊世代は、バブル経済時にちょうど住み替え期にあっている。

取得した住宅資産の高騰期に売り、より大きなローンでより大きな住宅を取得し、バブル崩壊によって、住宅資産が低下し、より大きなローンを背負うことになる。バブル崩壊前と比べると資産価値は変わらず、新しい大きな住宅を入手できたがローンも同時に大きくなったという負債を抱え込むことになった。

住み替えなかった人は、住宅資産の高騰から心理的なバブル効果が生まれ、車などの新しい耐久消費財を買い込んだが、バブル崩壊で仮想資産は低下し、家計の心理的なバランスシートが悪化することになった。

明暗が分かれるのは、新しく住宅を購入する時期にあっていた団塊世代や新人類世代である。バブル経済のもっとも土地が急騰している時期に、住宅を購入し、バブル崩壊によって資産価値が低下し、現在の資産に見合わないローンだけが残ることになった。

住宅を諦めた層も、楽観的な収入見通しのもとで新しい耐久財を買い込み、バブル崩壊によって家計の心理的なバランスシートが悪化することになった。

**データ** 勤労者世帯1ヶ月平均の住宅ローン負担（平成12年）

住宅ローン返済世帯

（単位：円、％）

	全体	30歳未満	30～34歳	35～39歳
世帯主定期収入(税込)	439,590	312,877	357,701	420,536
可処分所得(A)	545,334	397,511	431,652	507,785
消費支出(B)	359,524	227,861	267,954	301,010
黒字	185,810	169,650	163,698	206,775
金融資産増減	78,049	79,068	67,721	94,695
住宅ローン(C)	101,770	78,988	93,531	102,267
住宅ローン負担率(C/A)	18.7	19.9	21.7	20.1
消費性向(B/A)	65.9	57.3	62.1	59.3

## 住宅ローン返済世帯

(単位：円、%)

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
世帯主定期収入(税込)	449,538	484,573	491,646	445,187	283,968
可処分所得(A)	550,600	589,120	602,680	581,029	438,951
消費支出(B)	352,776	407,806	411,194	386,173	321,438
黒字	197,823	181,314	191,486	194,856	117,512
金融資産増減	79,991	68,911	82,840	97,720	22,745
住宅ローン(C)	115,697	106,358	99,186	89,473	94,575
住宅ローン負担率(C/A)	21.0	18.1	16.5	15.4	21.5
消費性向(B/A)	64.1	69.2	68.2	66.5	73.2

## その他の世帯(住宅ローン非返済世帯)

(単位：円、%)

	全体	30歳未満	30～34歳	35～39歳
世帯主定期収入(税込)	351,524	276,824	331,256	364,918
可処分所得(A)	438,710	340,965	397,011	427,873
消費支出(B)	322,251	259,752	282,431	304,190
黒字	106,458	81,213	114,580	123,681
金融資産増減	94,584	72,063	97,719	100,133
消費性向(B/A)	75.7	76.2	71.1	71.1

	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60歳以上
世帯主定期収入(税込)	378,370	396,382	414,085	395,907	234,553
可処分所得(A)	455,027	483,539	506,227	482,318	375,980
消費支出(B)	323,140	375,264	398,797	361,811	315,029
黒字	131,890	108,275	107,432	120,507	60,952
金融資産増減	113,528	99,812	101,595	104,279	58,896
消費性向(B/A)	71.0	77.6	78.8	75.0	83.8

資料：総務省「家計調査年報」

## クルマ（車）

人口ボリュームの大きい「団塊世代」が今後 60 歳代にさしかかり、  
定年退職や子供の独立など人生の大きな変革期を迎える車社会

（参考資料：平成 12 年度乗用車市場「シニアとその予備層を中心とした展望」動向調査 社）日本自動車工業会）

### 車マーケット人口構成の変化

- ・免許保有者の 4 分の 1 は 60 歳以上となり、乗用車市場においてもユーザー層の高齢化が一層進展する。
- ・今後増加率が高いと見込まれている世帯の形態としては、高齢の単身世帯や世帯主がリタイアした夫婦のみの世帯で、これまでのファミリーでの使用や併有を背景とした車保有に加え、さらにそれとは異なった車ニーズ・車志向への対応が求められつつあると言え、また、高齢の女性免許保有者の急増という点でも、新たな対応が求められている。

### 現在の 50 代、60 歳以上層の「車」市場

- ・車への志向としては、年齢が高まるほど、ハイグレード志向、エンジン性能志向、スタイル志向が低下する傾向。保有車は、若年層に比べて 3 BOX セダン、1500cc クラスの割合が高い。
- ・50 代層の志向は 40 代層に類似しているが、60 歳以上層ではとりわけ、ハイグレード車、スタイルなど付加価値面へのこだわりが弱く、50 代層との落差が大きい。
- ・用途面では、若年層に比べレジャー使用が少ないが、リタイアに伴って買い物・用足しやレジャー使用が比率の上では急増している。
- ・地域別には大・中都市居住層に比べ、小都市・郡部居住層の方が、日常用途向きの「小さい車」への志向が強いが、地域差よりも上記の年代の違いによる差の方が大きい。
- ・女性では、夫婦のみの世帯で「軽自動車」の保有が多いが、子供と同居の世帯では、子供との共用を背景に軽自動車以外を選択するケースが多い。

### シニア層およびその予備軍の将来の生活における車との関わり方

- ・将来の生活における車は、層を問わず日常の足であると同時に、趣味・レジャーの足としての期待が強く、積極的・活動的な生活を楽しんでいくために不可欠のものと位置づけられている。

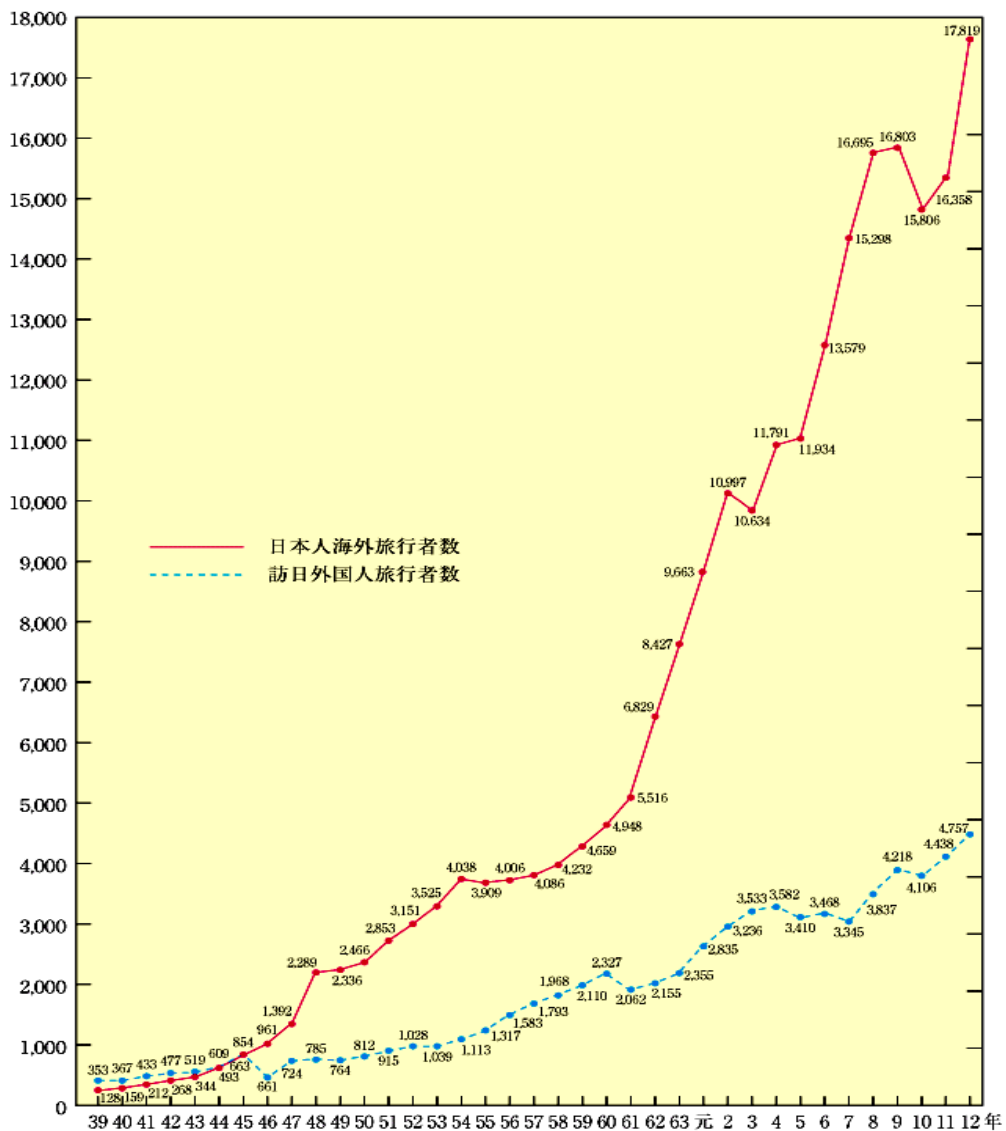
## レジャー／海外旅行

海外旅行で鬱憤晴らし、または、新しい夢を求める団塊世代とそのファミリー

### 過去最高の海外旅行

平成12年の海外旅行動向を見ると、前年末の2000年問題による海外旅行手控えの反動やシドニー五輪及びハッピーマンデー等による影響を背景に、1782万人（対前年比8.9%増）となり、過去最高を記録している。

**データ** 日本人海外旅行者数、訪日外国人旅行者数の推移

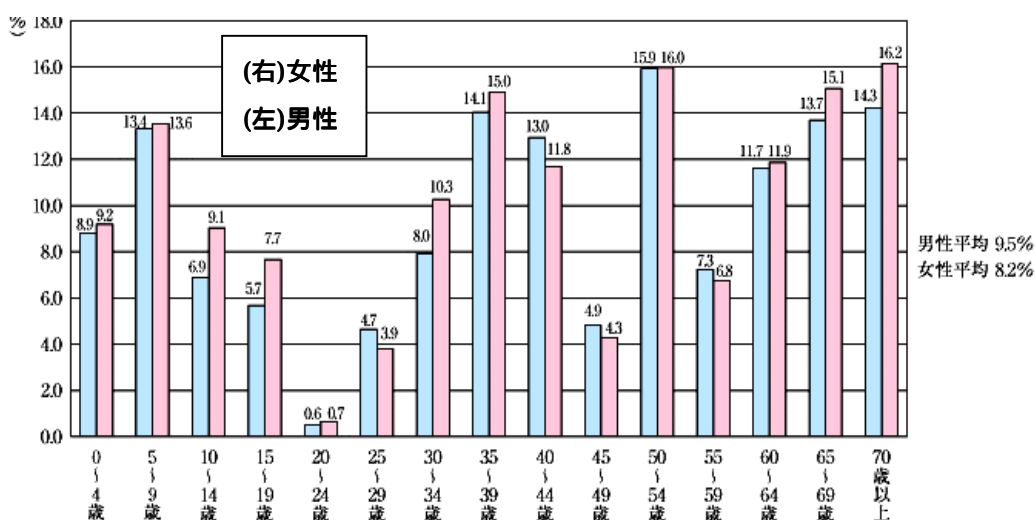


- (注) 1 法務省資料に基づく国土交通省総合政策局観光部集計による。  
 2 「訪日外国人旅行者数」とは、法務省編集の「出入国管理統計年報」の入国外国人数から日本に居住する外国人を除き、これに外国一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者数のことである。

### 家族旅行・熟年層派ますます好調、20歳代が伸び悩み

12年の海外旅行の性別・年齢階層別の対前年伸び率の推移を見ると、年齢別では、10歳未満、10歳代、30歳代、50歳以上の世代で昨年に引き続き高い伸び率を示している。これに対し、20歳代は、他の世代に比べ伸び率が低くなっており、年齢階層別で最も多い割合を占めている20歳代の伸び悩みが顕著である。また、性別では、概ね全ての世代で女性の伸び率が男性を上回っている。

データ 平成12年日本人海外旅行者の性別/年齢階層別伸び率



(注) 法務省資料に基づく国土交通省総合政策局観光部集計による。

このような傾向が生じている背景としては、団塊の世代が熟年を迎え、金銭的にも時間的にも余裕が出てきて、気軽に海外旅行を楽しむようになってきていることや、30歳代の夫婦が子供連れで海外での家族旅行を楽しむようになってきていることのほか、女性の晩婚化という世相を反映して、60歳以上の母親と30歳代の娘という母娘旅行が増加していること等が指摘されている。

他方で、海外旅行需要の中心となっていた20歳代は、全体に占める割合は、依然高いものの、他の世代に比べ伸び率が低い傾向が続いており、若年世代の海外旅行離れが指摘されている。

50歳代は中国・韓国などアジア志向（年齢階層別訪問先）

年齢階層別では、男性、女性共に全体の約6割を20歳～40歳代が占めており、これを性別に見ると、男性の場合、30歳代が209万人（男性全体の21.9%）と最も多く、次いで50歳代196万人（同20.5%）の順となっているのに対し、女性の場合には20歳代が265万人（女性全体の32.0%）と圧倒的に多く、次いで30歳代150万人（同18.1%）の順となっている。

また、海外旅行者の主要訪問先別・性別・年齢別の内訳は、以下のとおりとなっている。

データ 日本人海外旅行者の訪問先別／性別／年齢別内訳（単位：千人）

訪問先	年齢別		0～9		10～19		20～29		30～39		40～49		50～59		60以上		計		合計
	性別		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
アメリカ			130	128	140	180	529	881	632	526	431	266	365	337	258	269	2,486	2,588	5,074
韓国			26	26	53	68	176	347	270	161	314	132	353	159	196	106	1,388	999	2,387
中国			12	12	36	38	80	80	157	54	205	54	269	113	224	134	983	486	1,468
タイ			9	9	11	14	90	143	114	61	115	37	124	54	68	38	530	356	886
台湾			7	7	10	11	69	76	127	43	137	32	157	47	89	35	595	250	845
香港			8	8	9	15	63	126	109	75	106	50	102	57	49	34	447	364	811
オーストラリア			11	11	35	52	74	123	70	60	48	38	49	52	39	38	327	373	700
シンガポール			9	9	21	27	42	85	65	48	62	37	60	49	35	35	294	292	585
イタリア			2	2	5	8	34	82	40	48	30	27	34	52	40	50	184	267	452
インドネシア			6	6	7	9	48	102	52	50	37	22	38	27	22	18	209	235	444

(注) 1 法務省資料に基づく国土交通省総合政策局観光部集計による。

2 千人未満は四捨五入した。

## クレジット及びカード

丸井のカードで学習済み、クレジットカードに抵抗なしのニューエルダー社会は、IDカード、ショッピングカード、海外カード、キャッシングカードと花盛り

アメリカでクレジットカードが誕生してから10年後、昭和35年（1960年）12月にアメリカのクレジットカード会社と日本の銀行などの提携により日本初のクレジットカード会社が設立。

さらに昭和36年から、銀行系クレジットカード会社が相次いで誕生した。その後、つぎからつぎへと新しいカードが開発され、今では、クレジットカードだけでなく消費者金融も急成長しキャッシングすることへの抵抗感も和らいでいる。

昭和35年頃、サラリーマン向けの小口金融という形態（公団住宅への入居資格を与信基準にしたり、また、昭和48年頃「団地金融（団地の主婦が利用、現金宅配）」等のキャッシングもあったが、中高年とカードの出会いは、預貯金出し入れの銀行カードや百貨店やスーパーのカード利用が主であった。

戦後、消費者の収入と消費のバランスがとれていない時代に、月賦販売チェーンが小売業の一角（丸井、緑屋、マルコ - など）を占めるぐらいの勢いがあった時代が20年ぐらい続いた。40年代も進むと、百貨店や量販店が力を増し、そこで割賦販売も行うようになり、月賦百貨店全部が衰退期に入った。

その中、丸井が若者の世代だけに焦点を当て、その衰退期を乗り切った。団塊の世代が、クレジットやカード化社会の先鞭をつけたといっても言い過ぎではない。

データ 消費者信用残高の推移

	消費者信用残高 (10億円)	前年比(%)	家計可処分所得に対する割合(%)	一人あたり残高 (千円)
平成2年末	63,099	19.2	23.8	514
平成3年末	68,420	8.4	24.1	556
平成4年末	71,538	4.6	24.4	579
平成5年末	74,105	3.6	24.6	598
平成6年末	74,911	1.1	24.7	603
平成7年末	74,801	-0.1	24.4	600
平成8年末	75,241	0.6	24.3	602
平成9年末	74,334	-1.2	23.8	593
平成10年末	70,982	-4.5	22.5	565
平成11年末	66,824	-5.9	21.2	<b>527</b>

（日本クレジット産業協会「日本の消費者信用統計」、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計月報」）

クレジットカードの発行枚数、利用額の推移			個人破産件数の推移		
	発行枚数（万枚）	利用額（億円）	（単位：件）		
昭和 60 年	9,705	50,902			
昭和 61 年	11,036	57,520	個人		
昭和 62 年	12,101	65,924			
昭和 63 年	14,447	78,606	件数	うち貸金業関係	
平成元年	16,612	94,624	平成 2 年	11,273	8,388
平成 2 年	18,696	115,287	平成 3 年	23,788	18,150
平成 3 年	20,300	124,936	平成 4 年	43,144	34,934
平成 4 年	21,452	131,003	平成 5 年	43,545	34,674
平成 5 年	22,074	130,994	平成 6 年	40,385	32,188
平成 6 年	22,751	136,321	平成 7 年	43,414	34,452
平成 7 年	22,296	146,925	平成 8 年	56,494	45,613
平成 8 年	23,367	167,531	平成 9 年	71,299	57,028
平成 9 年	24,491	181,238	平成 10 年	103,803	82,366
平成 10 年	24,597	190,131	平成 11 年	122,741	97,334
平成 11 年	22,325	201,511			
一人あたり	1.76 枚	15.9 万円			

資料：日本クレジット産業協会「消費者信用実態調査」  
「クレジットカード発行枚数実態調査」

資料：最高裁判所「司法統計年報」

総務省「住民基本台帳人口要覧」

1. 「利用額」は「クレジットカード販売信用供与額」
2. 「発行枚数」は、年度末の計数

## 団塊の世代と戦前・戦中派世代の「50～54歳」の肖像 徹底比較「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」

### アプローチ

ニューエルダーとオールドエルダーの 生活意識、価値観の差異

生活意識・価値観など

今のエルダー(50～54歳)と10年前のエルダーの「生活意識、価値観の違い」を明らかにする

社会・生活意識	ニューエルダー	オールドエルダー
	団塊の世代	戦前・戦中世代
	昭和22年～26年生まれ	昭和12年～16年生まれ
社会のベクトル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知価社会</li> <li>・省資源化・多様化・情報化</li> <li>・経済成長の限界とグローバル化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業化社会</li> <li>・大型化・大量化・高速化</li> <li>・高度成長の終焉、成長に陰り</li> </ul>
社会価値意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自己の生き方に沿ったゆとりのある生活」を求め、その中に精神的な豊かさを重視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術進歩の導入等により生産効率を向上させ、多くの人々が様々な形で社会に参加・貢献する社会が好ましい</li> </ul>
重視するモノ、コト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由時間</li> <li>・個人、能力、友人</li> <li>・運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、組織</li> <li>・家庭の安定安全</li> <li>・資産</li> </ul>
世代の不安	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康不安」「経済不安」「孤独不安」の3K不安</li> <li>・特に老後の年金先送りなど収入面に対する不安</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康不安」「孤独不安」の2K不安</li> <li>・社会犯罪など家庭の安全に対する不安</li> </ul>
家庭・子供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の就職・独立を契機とする生活意識変化は大きく、今後、団塊世代での子供の独立が進展するに伴い、活発な活動をする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の結婚や安定した生活を望み、本人たちはその支援に回る。安全で平和な、よき老人生活を求める</li> <li>・子供や家族の健全・育成を通じて人間の資質を高める</li> </ul>
ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職縁以外にも多様な人間関係を築こうとする人が増え、同好の士が好みの縁で集まる好縁社会へ</li> <li>・NPO、NGO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人とのつながりは「職縁」が生活の大部分を占め、地域との縁や好みを共にする人とのつきあいは薄い</li> <li>・メセナ</li> </ul>

### 社会の変化ベクトル

大型化・大量化・高速化から省資源化・多様化・情報化への転換

「知価社会」に足を踏み入れたニューエルダーとしての団塊世代

高度成長が終わり、成長に陰りを見せ始めた 1970 年代末に、「団塊の世代」(1976 年・昭和 51 年は出版)が堺屋太一氏によって書かれた。内容は、その巨大な人口の塊が将来の日本の社会システムを壊すものと指摘した。それから 30 年後、堺屋太一氏は、現代の日本は、既に工業システムに齟齬を齎す社会の終焉と新社会の兆候が明白に現れているという。その主な兆候は、資源・環境の有限性認識、人口構造変化の影響、技術発展の方向、さらには、社会によって共有されている価値観の変化などにあるという。たとえば、技術発展の方向についての兆候を、大型化・大量化・高速化から省資源化・多様化・情報化への転換であるとしている。そして様々な検討の結果として、「知価社会」の概念を設定し、知価の本質は、社会の理念と規範(その根底にその社会特有の美意識と倫理観が存在する)にあるとしている。これらを併せて社会の価値観と捉えてもよい。「団塊の世代」は、すでに 50 歳を超え、その「知価社会」に足を踏み入れた。団塊世代とその前の世代とは、「知価社会」へ向かってという時代状況において、立脚点が大きく異なる。

### 生活価値観

中高年の生活価値観に大きな変化～時間価値を重視～

総務省「国民生活に関する世論調査」から、その生活状況の違いをしてみる。

国民の生活水準は安定経済成長に移行後も着実に向上した。そして、生活の豊かさが達成されるにしたがって、「物質的豊かさを求める人」は昭和 47 年以降ほぼ変わらないのに対し、「自己の生き方に沿ったゆとりのある生活」を求め、その中に精神的な豊かさを重視する人は徐々に増えている。昭和 53 年を境に逆転し、その差は開きつつある。国民の生活意識や価値観に変化、多様化の傾向が現れ始めている。

生活水準の上昇に伴い、時間価値が急速に高まり、そのため生活の様々な分野に大きな変化が出てきた。例えば、輸送機関に対する高速化指向が一層強まり、海外旅行と近距離で手軽な日帰り旅行の双方の増加といった傾向や、スポーツや趣味等を目的とした能動的な旅行の増加など特に、旅行や観光レクリエーションの需要の増大や、その形態の多様化をもたらしている。

総生活時間は、労働、家事などの拘束時間が減少した反面、自由時間が大幅に増加する方向へ推移してきている。

データ 中高年と「社会参加意識」～社会参加活動に力をいれたいと考える人の割合が上昇～

		1999年調査	(%)	1994年調査	(%)
増加している社会参加活動	社会奉仕、ボランティア活動	8.3		5.5	
	ワープロ、パソコン、インターネット、パソコン通信	3.7		1.8	
主に屋外で行う活動	旅行	32.0		26.8	
	仲間と集まったり、おしゃべりをする事や親しい友人、同じ趣味の人との交際	23.6		----	
	散歩・ウォーキング、ジョギング	14.8		散歩、ウォーキング ジョギング	18.2 2.7
	食事、飲食	12.0		----	
	スポーツ活動	11.6		スポーツ	10.4
	買物、ウインドウショッピング	10.2		----	
	ハイキング・登山・キャンプ・釣りなど自然の中で行うアウトドアレジャー	7.9		ハイキング	3.0
	スポーツ観戦、観劇、音楽会、映画	7.7		----	
	主に屋外で行う趣味活動	11.5		園芸	14.0
	仕事	5.3		----	
	宗教活動、信仰	3.5		----	
	伝統文化の維持・保存	1.8		----	
教育活動	1.2		----		
主に室内で行う活動	テレビ、ラジオ	41.7		----	
	新聞、雑誌	21.5		----	
	家族との団らん、孫と遊ぶ	16.9		----	
	主に室内で行う趣味活動	14.6		手芸、裁縫 書道 絵画 工芸、陶芸	7.9 6.2 3.4 2.1
	歌、踊り	13.4		カラオケ、民謡、コーラス ダンス、踊り 楽器演奏	10.1 2.8 2.2
	読書	11.6		読書	10.0
	ビデオ、レコード（CD）鑑賞など	5.6		----	
	教養講座の受講などの学習活動	4.6		外国語 その他の教養講座などの学習	0.6 4.4
	室内娯楽	4.2		囲碁、将棋	4.7
	その他	0.5		その他	5.4
	持にない	18.3		持にない	34.2
<p>(備考) 1. 総務庁「高齢者の日常生活に関する意識調査」(1999年、94年)により作成。                  2. 「あなたは、スポーツ、趣味、文化活動などについて、現在行っているものも含めて今後どのような活動に力を入れて取り組んでみたいと思いますか。」という問に対する回答者の割合(複数回答)。                  3. 94年の「—」は、同年の回答選択肢にないことを表す。                  4. 回答者は、99年が2,284人、94年が2,454人。</p>					

## 社会意識の変化

### 「メセナ」のオールドエルダーと「NPO」のニューエルダー

オールドエルダーとニューエルダーとの社会意識の違いは、個人と社会との関係において大きな違いがある。典型的な例として、メセナを生み出した10年前の社会意識とNPOを生み出した現在の社会意識の違いを見ると良くわかる。

メセナ = 戦前・戦中派世代 オールドエルダー

1990（平成2）年には、経済団体連合会（経団連）に、利益の1%を社会貢献に支出する「1%（ワンパーセント）クラブ」が発足した。また同年、「ボランティア休暇」を初めて導入した企業が現れたほか、「企業メセナ協議会」が発足しており、1990年は「フィランソロピー元年」とも呼ばれた。

職場の縁によって生活のつながりを持つ職縁社会が形成されるようになった。戦後の高度経済成長によって、職縁は一層強まった。そこでは、会社人間という言葉に代表されるように職場の拘束が強かった。そのため、人とのつながりは職縁が生活の大部分を占め、地域との縁や好みを共にする人とのつきあいは薄くなっていた。

NPO = 団塊世代 ニューエルダー

阪神・淡路大震災の復興活動は、職場の縁を越えて多くのボランティアが参加した。

ことに、「職縁社会」を越える国民の行動力がみられたと捉えることもできる。

終身雇用や年功賃金を中心とする雇用慣行が変わりつつあり、これまでの職縁が中心だったつながり意識に多様化が生じている。会社への帰属意識が弱くなり、転職が増え、会社以外に生きがいを求める傾向が強まっている。その結果、職縁以外にも多様な人間関係を築こうとする人が増え、同好の士が好みの縁で集まるという好縁社会への動きが始まっている。

## まとめ（～）

## ニューエルダーとオールドエルダーとの相違点・総括

エルダーと呼ばれる「50～54歳」となった時、戦前・戦中派世代と団塊の世代の置かれた経済環境は天国と地獄ほどの差がある。経済成長率はマイナスに、日本の国富は3割の減少、株価、土地価格も大暴落、経済状況は90年前後をピークに、上昇から一転して下降しはじめ、今日の日本は大不況に陥入り、2002年現在、日本経済は、まったく動きの取れない、あるいは将来予測さえ出来ない事態となっている。

現在の日本の社会構造は、この10年間で、戦後の経済社会システム機能が働かず、様々な問題が、年齢的には責任ある現役世代のニューエルダー・団塊世代を直撃している。

2000年代にはいっても、経済停滞は続いており、団塊世代は、戦前・戦中派世代の50～54歳当時の社会（雇用や就業などが好転し、所得も自由時間も増加する）とは、まったく違った状態の中に立脚している。

今後しばらくは、経済再生への転換は困難で期待ができない環境の中、団塊の世代は、個人の生き方や周りとの付き合い方など、「所得以外の比重が高まる社会への転換へ」「所得・消費の効用から、選択の効用、時間の効用、参加の効用が価値観へ」「人並みではなく、人とは違う生活の価値の追求へ」等、の発想の転換や価値観の転換をして、今後の生活の準備をせざるを得なくなっている。

しかし、実は、このライフスタイル・価値観は、団塊の世代が加齢するに従って身につけてきたものであり、そこが、戦前・戦中派世代との大きな違いでもある。また、大きな人口の塊としての団塊世代は、どの時代においても「量から質へ」という状況に追い込まれが、これもまた、団塊の世代がもっとも得意とするところでもある。

1・加齢成長するプロセスで基本的な違いがあるニューエルダーとオールドエルダー

経済成長のリーダーと自由を謳歌した「ニューエルダー・団塊世代」と

我慢と忍耐で青少年時代を過ごした「オールドエルダー・戦前・戦中派世代」

<p><b>加齢成長プロセスの差異</b></p>	<p><u>団塊の世代と戦前・戦中世代（現在年齢が60～65才、戦前生まれ）との違いは、戦争体験と戦後の困窮生活の経験の差がある。貧しい社会の中で、少年・青年時代を過ごしたオールドエルダーに対し、経済成長真っ只中で、ニューエルダーの団塊世代は、少年時代を迎え、学生時代には70年安保闘争を経験し、また、高度成長期に社会人となった形成した世代である。</u></p> <p><u>加齢成長プロセスにおいて、少年・青年時代に社会に大きな影響を与えてきた団塊世代と、おとなしく過ごした戦前・戦中派の違いが見られる。</u></p> <p><u>そして、最も力が発揮でき、充実するといわれる中年期（40歳代）に団塊世代は、最悪の経済状況の中で過ごしてきた。団塊の世代は、戦前・戦中派に比べ、資産の蓄積がままならないというハンディキャップを持つ。失われた10年を過ごした中年期の団塊世代は、高齢社会への準備不足が露呈しつつある。</u></p>
---------------------------	---

2・生活構造の基本的な部分が大いに異なるニューエルダーとオールドエルダー

人口が飛躍的に多く、バラエティーに富む世帯が登場する「ニューエルダー・団塊世代」と少数で均一的な「オールドエルダー・戦前・戦中世代」

<p><b>世帯と家族</b></p>	<p><b>ニューエルダーの家族は多種多様でバラエティーに富む</b></p> <p><u>50歳代でも未婚・離別世帯が急増し、新三代「ビッグファミリー」化で三世帯世帯は約80万世帯。高齢者を抱える団塊世代は100万世帯で団塊の世帯の約18%を占める。単独世帯は未婚と離婚の増加で92万世帯となり、10年前に比べ2.2倍に。ニューエルダーの未婚者男性は、10年前と比べ1.3倍、女性は1.7倍。離婚・離別の女性は10年前の2.1倍の62万人に。</u></p> <p><b>団塊世代は「同棲家族」「友達家族」、オールドエルダーは「夫婦善哉」</b></p> <p><u>ニューエルダーである団塊の世代は、核家族としてニューファミリーとして昭和50年代に登場してきたが、未婚の団塊ジュニアを抱えながら50歳代になっても、また、ニューファミリーを演じている。オールドエルダーである前の世代は、親離れ、子離れがスムーズに行われていたのに比べ、団塊世代は友達感覚としての親子関係が続いている。</u></p>
<p><b>高学歴化社会</b></p>	<p><b>団塊世代から「高学歴化社会」がはじまった</b></p> <p><u>「高等教育（短大・高専と大学を卒業）」を卒業した団塊世代の男性は26.8%を占め、オールドエルダー世代より8%ポイントほど高い。</u></p> <p><u>オールドエルダーは、初等教育が男性では36.9%、女性では42.0%を占めるなど、小学校・中学校卒がともに約4割を占めている。</u></p>

3・社会・経済環境の立脚点がまったく違う「50～54歳」時

経済の最悪期に50歳代となった「ニューエルダー・団塊世代」、  
バブル期に50歳代となった「オールドエルダー・戦前・戦中派世代」

経済 社会 と 人口 構造	<p>戦前・戦中後世代が、50歳代に突入した当時、日本の経済は、財テク、高級消費のバブル社会。団塊の世代が、50歳代に突入した2000年は、日本経済は破滅する等といわれるほど、低迷し、将来展望もないという状況にある。</p>
	<p>中高年（50～54歳）を迎えた団塊の世代の人口数は、平成12年国勢調査では、ちょうど50歳から54歳にあたるが、男女あわせると、約1062万人で、戦前・戦中世代のそれ（平成2年当時）と比べると、253万人も多い。増加率は31.3%。昭和60（1985）年頃の高齢者比率（65歳以上人口比率）は11.2%。</p>
	<p>今後10年で高齢社会に突入し、団塊世代が実質的な高齢社会の尖兵となる。「高齢者の世紀」が始まり、年金や医療など社会保障制度に多くの影響を与え、その高齢者を支える現役世代の負担はさらに重くなる。</p>

「ニューエルダーとオールドエルダー」～「50～54歳」時の経済・社会指標比較～

項目	ニューエルダー (50～54歳)		オールドエルダー (50～54歳)		増減
	1990年(平成2年)		2000年(平成12年)		
ダ ウ ン 指 標	GDP 経済成長率 (暦年)前年比	実質	5.3%	1.5%	3.8%
		名目	7.9%	0.13%	8.0%
	国富(正味資産)年度		3,550兆円	2,570兆円	980兆円
	東証日経平均暦年平均		29,475円	17,161円	12,314円
	六大都市圏地価指数		100.0	36.1	63.9
	犯罪検挙率		42.3%	23.6%	18.7%
	15歳未満人口		2,250万人	1,845万人	305万人
ア ッ プ 指 標	完全失業者数		134万人	320万人	186万人
	完全失業率		2.10%	4.73%	2.63%
	一般刑法犯犯罪件数		164万件	244万件	80万件
	50～54歳人口		809万人	1,062万人(団塊世代)	253万人
	同年齢の離婚率		3.3%	4.8%	1.5%
	30～35歳の未婚率		32.6%	42.9%	10.3

資料：「国民経済計算年報」、日経新聞社、日本不動産研究所、警察庁、総務省「国勢調査・労働力調査」

4・労働環境が全く違う「50～54歳」の生活

年功的処遇が困難になった「ニューエルダー・団塊世代」、  
失業も少なく定年を迎えた「オールドエルダー・戦前・戦中派世代」

<p><b>労働、賃金環境</b></p>	<p>団塊の世代の賃金事情は、男性は停滞、女性は上昇、中高年の賃金を抑制した低迷する日本の経済、団塊世代の年功的処遇が困難になってきている</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団塊世代の就業人口の急増と経済低迷で、<u>ニューエルダーは過剰労働力に。</u></li> <li>・10年前のオールドエルダーより、<u>ニューエルダーの失業者が多く、失業率も高い。</u></li> <li>・サラリーマンに固執し続けてきた団塊世代だが、<u>労務従業者（ブルーカラー）が増え、管理的職業従事者が減る。</u>業績悪化、人員過剰などで役員になれない人も増加。</li> <li>・50歳になっても<u>団塊世代の女性の職場・社会進出は止まらない。</u>専門的・技術的職業従事者が増えた。</li> <li>・<u>「50～54歳」の所定内給与（「賃金構造基本調査」）を10年前と比較すると、企業（平均男性）で、わずか1%弱の伸び率である。しかし、従業員1000人以上規模の企業では、2.4%増となっている。企業格差がある。</u></li> <li>・女性は、企業平均では、平均では1%であるが「50～54歳」では、二桁の14%。</li> </ul>
-----------------------	--

5・家計・貯蓄の経済環境がまったく違う「50～54歳」の生活

収入の伸び低迷の中、情報教育消費に積極的な「ニューエルダー・団塊世代」だが、  
ローンなど負債返済問題で四苦八苦。一方、安定していたオールドエルダー

<p><b>収入</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>労者世帯の実収入及び可処分所得は名目、実質とも増加傾向であるが、バブル崩壊後は伸びが緩やかである。また、既婚女性の職場進出が進んだことを反映して、実収入に占める妻の収入の割合が上昇傾向にある。</u></li> <li>・平均消費性向は1980年代初めに低下傾向で、その要因は、<u>40～49歳層を中心に住宅ローン、保険等の契約性黒字の増加で、家計の自由度が小さくなったことに加え、バブル崩壊後は今後の生活や雇用に関する不透明感の影響も考えられる。</u></li> </ul>
<p><b>貯蓄</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・50歳になった<u>ニューエルダー・団塊世代の貯蓄は、10年前の同年齢より11%アップしているが、全世帯の平均（23%）を大きく下回る。</u></li> <li>・平成12年の50歳代は、一昔前の50歳代より貯蓄は1.28倍、負債は2.09倍となっており、<u>負債が大きく貯蓄を上回っている。</u></li> </ul>
<p><b>消費</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団塊世代は、収入において戦前・戦中世代の「50～54歳」より、約15%アップ。</li> <li>・しかし消費は、収入ほど伸びず全般が抑えられたが、黒字が21%アップ。</li> <li>・消費支出項目では調理食品、住居・光熱費、通信費、教育費が約30%以上アップ。</li> <li>・また、消費支出ではないが、社会保険料が飛躍的な伸び（52%増）を見せている。</li> <li>・50～54歳は、家計支出のピークを迎える。ヘビーな教育費、住居費。</li> </ul>

6・社会生活意識が大きく違うニューエルダーとオールドエルダー

「所得・消費の効用」から「選択・時間・参加の効用」へ

ニューエルダーは、「人並み」ではなく「人とは違う」生活の価値の追求へ

▼今のエルダー(50～54歳)と10年前のエルダーの「生活意識、価値観の違い」

社会・生活意識	ニューエルダー	オールドエルダー
	団塊の世代	戦前・戦中世代
	昭和22年～26年生まれ	昭和12年～16年生まれ
社会のベクトル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知価社会</li> <li>・省資源化・多様化・情報化</li> <li>・経済成長の限界とグローバル化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業化社会(ワープロ、プッシュホン)</li> <li>・大型化・大量化・高速化</li> <li>・高度成長の終焉、成長に陰り</li> </ul>
社会価値意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「自己の生き方に沿ったゆとりのある生活」を求め、その中に精神的な豊かさを重視</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術進歩の導入等により生産効率を向上させ、多くの人々が様々な形で社会に参加・貢献する社会が好ましい</li> </ul>
重視するモノ、コト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自由時間</li> <li>・運用</li> <li>・個人、能力、友人</li> <li>・キャッシュ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、組織</li> <li>・資産</li> <li>・家庭の安定安全</li> <li>・フロー</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クルマ、パソコン、モバイル機器</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車、電化製品、和家具、家</li> </ul>
世代の不安	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康不安」「経済不安」「孤独不安」の3K不安</li> <li>・特に老後の年金先送りなど収入面に対する不安</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「健康不安」「孤独不安」の2K不安</li> <li>・社会犯罪など家庭の安全に対する不安</li> </ul>
家庭・子供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の就職・独立を契機とする生活意識変化は大きく、今後、団塊世代での子供の独立が進展するに伴い、活発な活動をする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子供の結婚や安定した生活を望み、本人たちはその支援に回る。安全で平和な、よき老人生活を求める</li> <li>・子供や家族の健全・人口の資質を高める</li> </ul>
ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職縁以外にも多様な人間関係を築こうとする人が増え、同好の士が好みの縁で集まる好縁社会へ</li> <li>・NPO、NGO</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人とのつながりは「職縁」が生活の大部分を占め、地域との縁や好みを共にする人とのつきあいは薄い</li> <li>・メセナ</li> </ul>

ニューエルダーが将来抱える課題

課題・1 団塊世代と地域性の問題～都市圏の高齢化の原因に

課題・2 団塊世代と家族の問題～子供との別居は進むが「隣居」が好ましい

課題・3 団塊世代の今後の雇用・就業と生活問題～就業ニ・ズの長期化に対応する

課題・4 高齢予備軍としての課題～健康、経済面で将来不安

課題・5 地域社会と交わりの課題～企業とのつながりから家族・地域とのつながりへ

以上

## まとめ 団塊ならではのパワーを発揮するのか？

### ニューエルダーマーケット論

## 1・ニューエルダー（団塊世代）の五つの課題

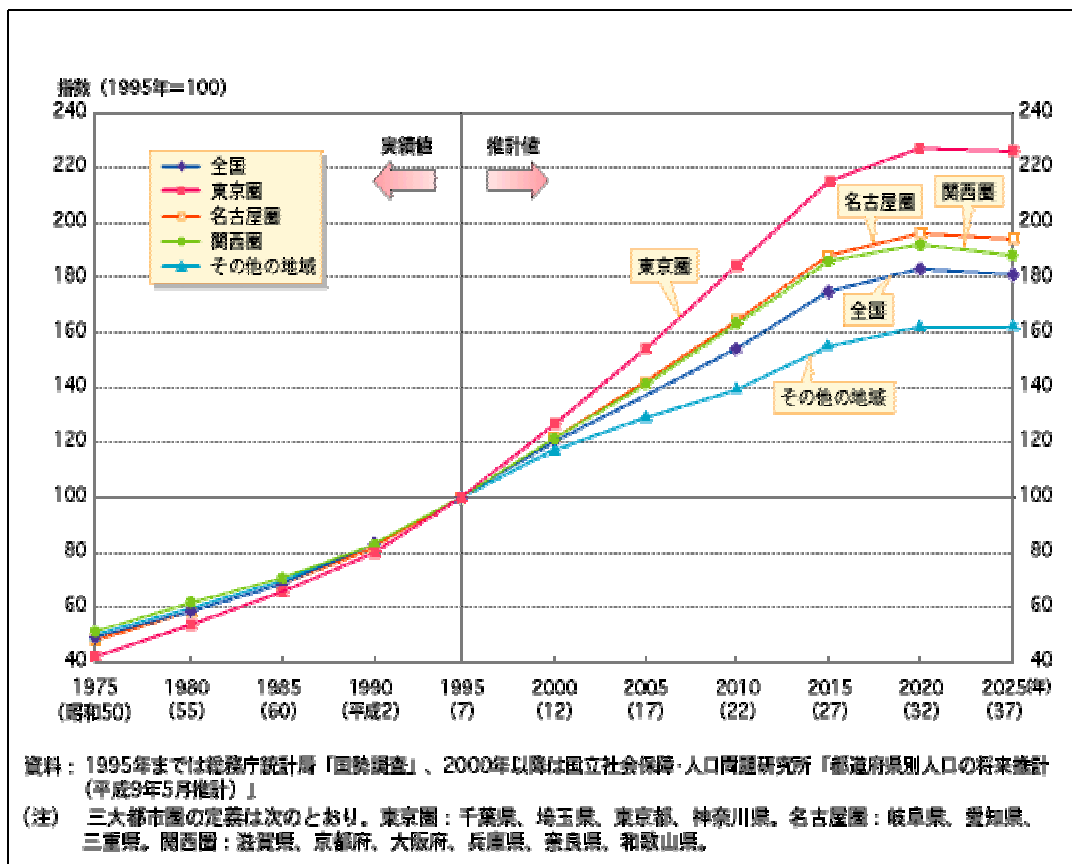
### 課題・1 団塊世代と地域性の問題～都市圏の高齢化の原因に（参考\*「添付資料」関連）

今後も高齢化は全国的に進行し、2020年にはすべての都道府県で世帯主が65歳以上の高齢世帯の一般世帯に占める割合が30%以上となる。

地方でも都市圏や人口の多い都市部に住む高齢者の数が大きく増加し、2020年団塊の世代が、日本全国の「一斉高齢社会」を生む。こうした背景には、特に高度経済成長期に地方から都市圏に移動した、戦後生まれの人口規模の大きい集団が高齢期を迎えることになる。かつてのニュータウンでも今後一斉に高齢化が進展し、全国の高齢化率を上回る。

住民の高齢化とともに、そのような地域では、小中学校の統廃合とともに、その施設を活用して高齢者向けの施設整備が構想される例も見られる。地域社会との結びつきが必ずしも強くない東京など都市圏に住む団塊世代は、知識や経験を地域や社会でどう活かすのか。

～三大都市圏の高齢者人口の推移（1975～2025年）～



## 課題・2 団塊世代と家族の問題～子供との別居は進むが「隣居」が好ましい

### 1) 高齢者が属している世帯の現状は、

1998年(厚生労働省・推計)では、65歳以上の者のうち

- ・一人暮らしの者は13.2%(うち8割は女性)
- ・夫婦のみの世帯に属する者は32.3%
- ・子どもと同居している者は50.3%

うち子ども夫婦との同居は31.2%

うち未婚の子どもとの同居は19.1%

子どもとの同居率は、都市化の進行や家族形態の変化の中で、1980年の7割程度から現在の5割程度へと年々低下してきている。

高齢者の年齢階級別に同居率をみると、高齢者の年齢が上がるにつれて高くなる傾向があり、身体機能が弱くなったりして子どもとの同居を始める「加齢による影響」が考えられる。一方、年次推移をみるとすべての年齢階級で子どもとの同居率が低くなるという「世代による影響」がみられる。現在の中高年の意識などからみると、全体としては今後も更に低下していくことが予想される。

### 2) しかし、団塊世代は、同居から準同居及び近居へ

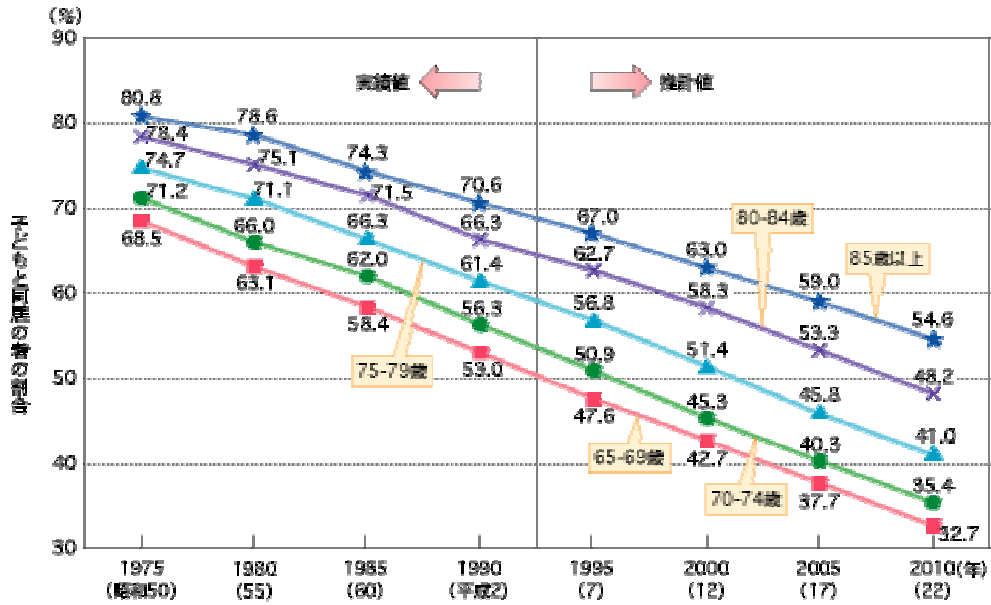
同じ敷地内や近隣に住む「準同居」や「近居」が近年増えており、1998年には12.7%(うち準同居は4.1%)の高齢者がこうした形態をとっている。

団塊世代が中心となるこれからの高齢世代は個人としての生活を大切にしながら、精神的なつながりやいざというときの支援を家族に求めるなど、意識や住まい方が変化していくことが考えられる。

配偶者のいない子どもと同居する高齢者の割合は、1980年の16.5%から1998年の19%と増えており、婚姻年齢が上昇している中で独立した世帯を構えず親(団塊世代)と暮らす子ども(=団塊ジュニア)が増えていることが想像される。

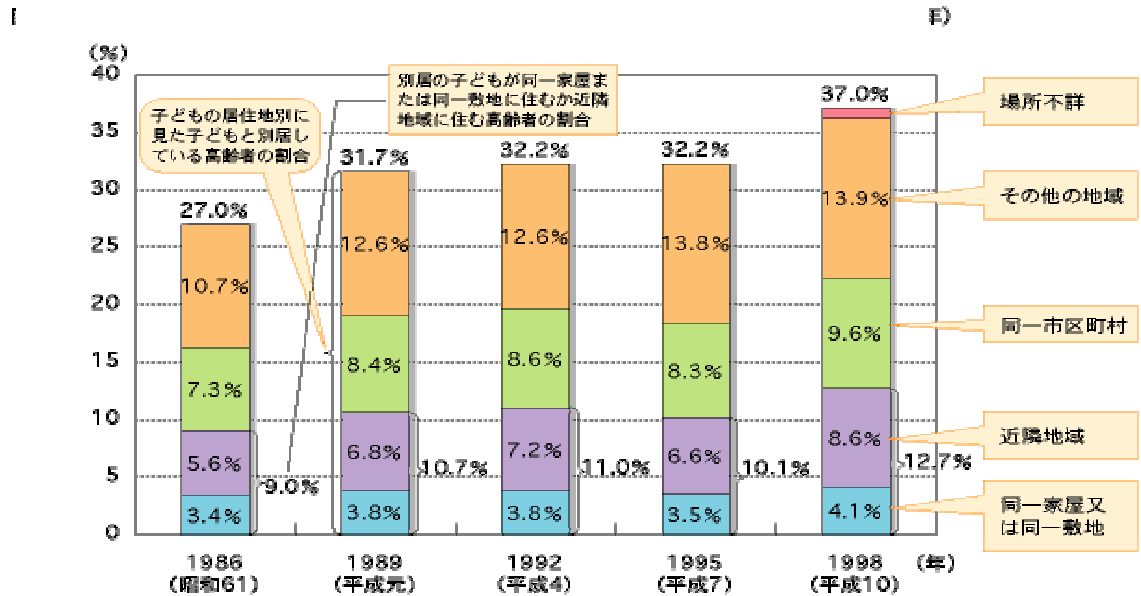
高齢者を含む家族の小規模化が進行し、こうした家族形態の変化は、高齢者介護など今後の社会保障の展開を考えていく上でも重要な要素となる。高齢者を抱える団塊世代が増えており、その動向が鍵となる。

高齢者の年齢階層別、子供と同居の者の割合（1975～2010年）



資料：厚生省人口問題研究所「高齢者の世帯状態の将来推計：1975-2010」  
 (注) 実績値は総務庁統計局「国勢調査」に基づく。

子供と別居（子供の居住場所）している高齢者の割合の推移（1986～1998年）



資料：厚生省大臣官房統計情報部「国民生活基礎調査」から大臣官房政策課で算出。  
 (注) 1995年は兵庫県の数を含まない。子の別居地とは最も近くにいる別居の子の居住場所を指す。場所不詳とは別居の子はいるが、居住地が不詳の場合をいう。(1998年調査ではじめて表章された。)

- 資料「平成12年版厚生白書 新しい高齢者像を求めてー21世紀の高齢社会を迎えるにあたって」

課題・3 団塊世代の今後の雇用・就業と生活問題～就業ニ - ズの長期化に対応する

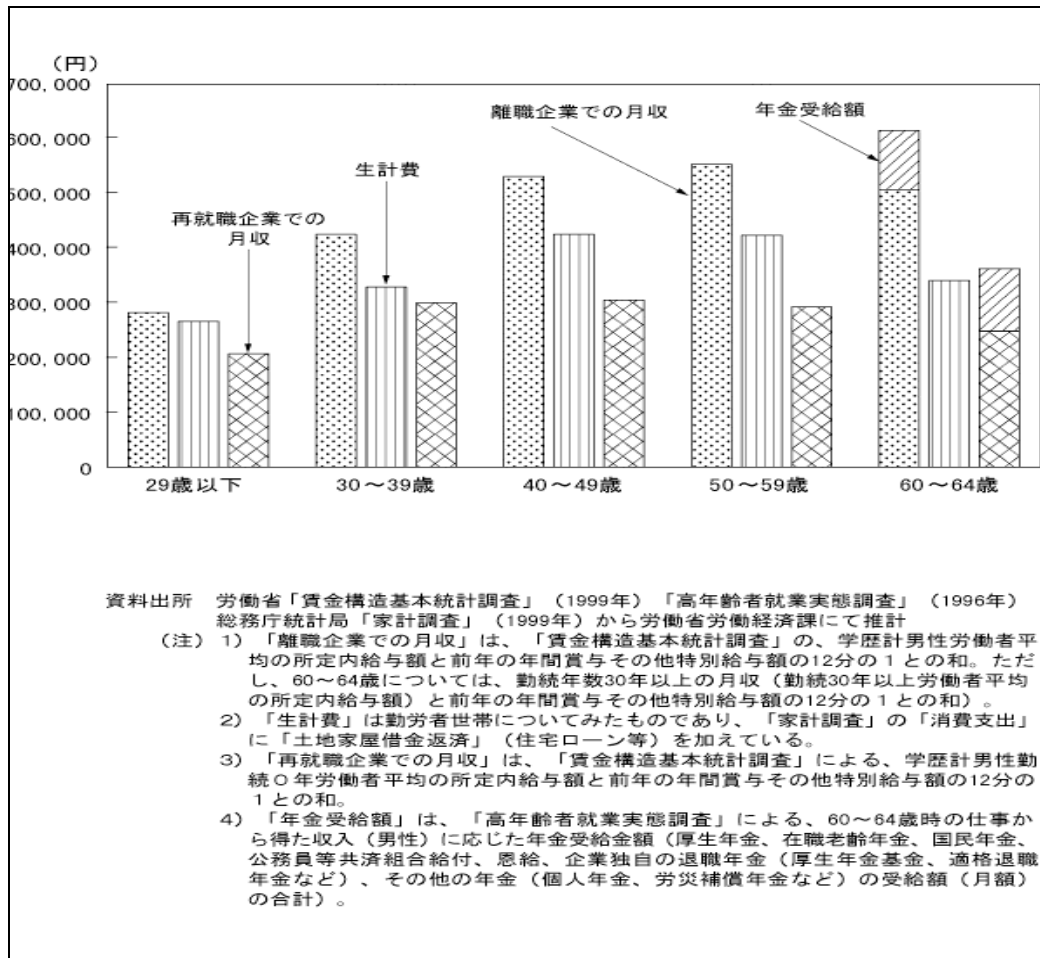
経済市場化の進展に伴い、企業間の競争は激化する。このような市場社会では、一般的に企業の存続期間は短縮化することが予測される。

一方、男女共に「世界一の長寿国」となった我が国では、各人の就業ニ - ズは長期化することとなる。従って、これからの社会では、各人は従来のように、自らの職業生活を特定企業への就業のみにて全うすることは困難な状況が増加する。

60歳男性の平均寿命は20年であり、60歳定年が言われ始めた1970年頃と比べてちょうど5年延びている。20年は余命としてはあまりにも長い。団塊の世代となると更に長くなるが、この期間をいかに充実したものにするか、多様な選択肢があり得るが、人口の高齢化、減少を考え併せると社会的にも「就業」という選択がテーマとなる。

家計と就労のバランスをとる現在の高年齢者においては、必要生計費の減少や年金受給額の増加により経済的な面での就業の必要性が低下し、就業理由も健康上の理由や、生きがい、社会参加等のためといった生計目的以外の理由が増加しているが、団塊の世代では生計目的となり、今の高齢者の方向とは逆となる可能性が高い。

年齢階級別離職・再就職企業での平均月収額及び生計費

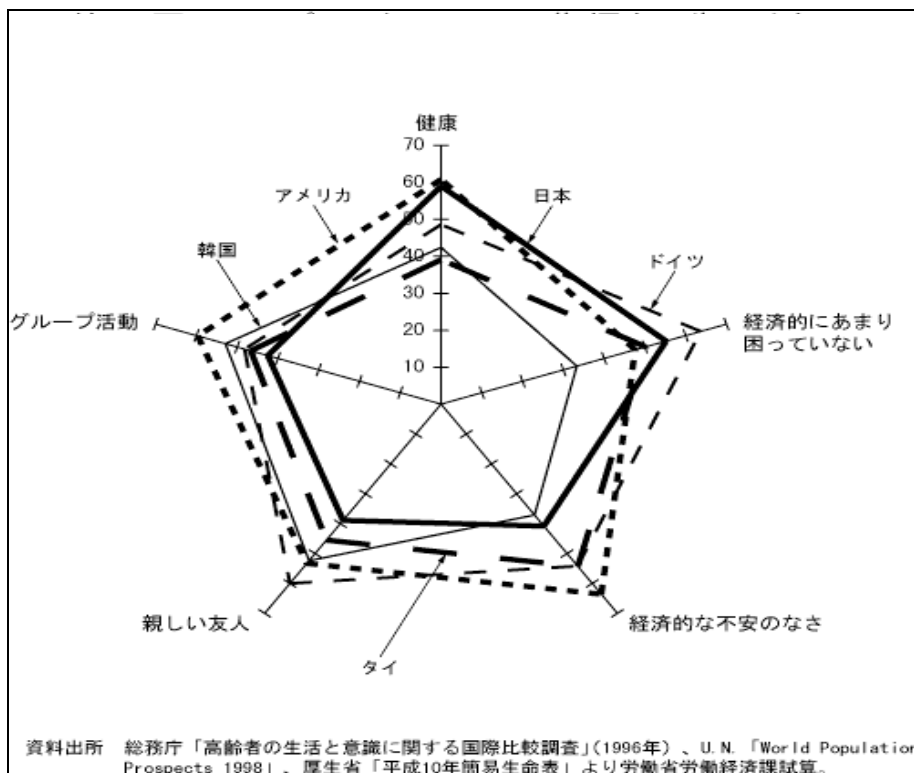


#### 課題・4 高齢準備軍としての課題～健康、経済面で将来不安

総務庁では、「健康」、「現在の経済的生活」、「将来の経済的生活」、「社会的活動」、「隣人・友人」の5項目からなる「ハッピーリタイアメント指標」で、諸外国の高年齢者と日本の高年齢者を比較している。それによると、日本の高年齢者は健康面、経済面では水準が高く、他の国よりも恵まれた状況にあるが、人とのつながりについては他の国よりも水準が低い。

また、最近では、経済面についても、年金や介護などについての将来不安が、他の国より大きくなっている。

#### ハッピーリタイアメント指標（60歳以上）



#### 課題・5 地域社会への交わりの課題～企業とのつながりから家族・地域とのつながりへ

諸外国と比較して我が国の高年齢者は人とのつながりが希薄であり、これが生活への満足度を低めている。この傾向は特に大都市及び男性でより顕著である。これは団塊世代が典型的であるが、現役時代の生活が仕事に特化しており、地域社会とのつながりが希薄なため、企業から離れた時に孤独な状況に置かれることによるところが大きい。

団塊の世代が、高年齢期に至ってからも、地域社会と就業やボランティアなどを通じて関わりをもち、精神的にも豊かな老後生活を送るためには、企業、家庭、地域とバランスのとれた関わり方を考える必要がある。

## II・ニューエルダー（団塊世代）のこれから

### 団塊世代をどう把握するかのか。新「マーケット」論へ向けて

#### 1. 「土地神話」「雇用神話」が消え、「団塊の世代神話」も同時に消えた 90年代

労働力も生産力も供給過剰の社会になっており、新たな需要をつくり出すこと、これが現在の日本経済の構造的な基本課題である。その新たな需要という観点からいえば、日本の戦後社会では、常に「団塊の世代」の大きな塊りが新しい需要を生み出し、高成長を支えてきた。

その背景には、戦後社会の社会経済システム（「若年齢人口を裾野に広く持った人口ピラミッド」にあわせた後進型社会システム）が、工業化を通じて、大量生産・大量消費という循環の中で効率的に機能してきたということがある。

日本は、高度成長経済を経て自由国家第二位の経済国家となり、成熟化社会へとつき進んでいる。しかし、国際的比較において、いつのまにか、高賃金、高物価、高地価社会となり、国際競争力が低下し、90年代に日本の経済は一気に停滞した。日本の社会に団塊の世代が中年・40歳代人口となり、30%増になっていたのにもかかわらずである。

若年齢人口が増え、所得は上がり、雇用は安定し、土地や株価は上がるという「ダブル需要の右肩上がりの経済システム」は、90年代初めに崩壊した。そして、日本の高成長、安定成長を可能にした「土地神話」「雇用神話」が消え、同時に、「団塊世代神話」も消えた。

現在の日本の社会構造は、この10年間で、戦後の経済社会システム機能が働かないものへと大きく変化しているのである。この経済社会環境の変化が、責任ある現役世代として、ニューエルダーである団塊世代を直撃している。

#### 団塊世代を巡る経済社会環境の変化と課題

##### (1) 少子高齢化

1. 多数の元気な高齢者の出現
2. 高齢者の消費生活の充実
3. 年功制、終身雇用の見直し

##### (2) 情報化

1. 電子商取引を中心とする新たな消費者取引の登場
2. インターネットを利用した情報発信者の登場

##### (3) グローバル化

1. 雇用システムや市場ルールにおけるグローバルスタンダード
2. デジタル・ネットワークによるグローバル化の加速
3. 環境問題

## 2. 所得・消費の効用から、選択の効用、時間の効用、参加の効用へ

前述の、団塊世代を巡る経済社会環境の変化と課題に対して、今後の日本の方向性として、国民生活白書では、「家族の暮らしと構造改革」としてまとめている。2000年代に入っても、経済停滞は続いており、現実の問題として、雇用や就業などが好転し、所得も自由時間も増加するような経済を可能とする社会システムへの転換は進みそうもない。構造改革も遅れている。

経済の再生への転換は困難であり、期待ができないとすれば、自己責任ではないが、個人の生き方などの発想の転換や価値観の転換に切り替えることで今後の生活の準備をせざるを得なくなっている。

「所得以外の比重が高まる社会への転換へ」、「所得・消費の効用から、選択の効用、時間の効用、参加の効用が価値観へ」、「人並みではなく、人とは違う生活の価値の追求へ」等、生活の展望が進んでゆくが、実は、このライフスタイル・価値観は、団塊の世代が加齢するに従って身につけてきたものである。又、本研究レポートで再々指摘し続けているように、「戦前・戦中派世代」との大きな違いでもある。

### ニューエルダー団塊世代のライフスタイル価値観

個人の自由の拡大により多様な価値観の共存	個人の自由な選択
生活の満足度は、所得以外の比重が高い 「所得・消費の効用」から 「選択・時間・参加の効用」へ 「人並み」ではなく 「人とは違う」生活の価値の追求へ	自らが人生を設計し選択できること 既存のしがらみから解放された自由な人間関係 主体的な社会貢献 後世に選択の自由を引き継ぐこと 女性の活力の発揮

### 3 . 1000 万人の団塊世代に、少量・多品種生産消費システムを機能させる

260 万人増という新しい需要としての 50 歳代・団塊世代を巡るマーケットに、人口増と所得増といったダブル需要は考えられない。そのダブル需要が、大量生産、大量消費という循環システムを作り出したが、そのシステムが機能しなくなり、少量・多品種生産システムが浮上してきている。1000 万人というエルダー団塊の世代に、その少量・多品種システムが機能するのか、市場マーケティングにも大きな転換が求めら手いる。

大きな人口の塊としての団塊世代は、「量から質へ」という状況に追い込まれているが、実は、団塊の世代がもっとも得意とするところでもある。

#### 消費市場の変化ベクトル

市場経済(モノ)から私情(コト・サービス)経済へ
保有・管理より暮らし方に
マーケットは組織マーケットから脱組織マーケットへ
事業ニーズより個人ニーズに
成長分野は「衣・食・住」から「医・職・住」へ
個人テーマより共生テーマに
市場感覚は父系・知性市場から母系・感性エモ ショナル市場へ
企業、政治、学校より家庭に

### 4 . 団塊の世代は、日本の社会にとって特殊な世代マーケットである

高度成長を支えてきた若き頃の団塊世代が、いつまで続くかわからない経済低迷下の日本の社会で、中高年になっても相変わらず、人口構造面で中心ゾーン核として存在する。団塊の世代は、戦前・戦中派の世代とは違って、ある時期(40 歳代以降)から加齢するに従って、生活環境、経済環境は悪化している。団塊世代の市場性は、右肩上がり経済時代を前提とするならば、その人口パワーにおいても薔薇色に染まるが、右肩下がりデフレ経済においては、個別的、多樣的、あるいは差別的市場性として出現する。

団塊の世代以降、日本人は「年齢効果」(ある年齢に達するとどの世代にも現れる特徴)より「世代効果」(ある世代特有のもの)志向が強い。

#### 団塊世代のマーケティング上の特性、特徴

人口が他のどの世代よりも極端に多い(約 150 万人~200 万人)市場
社会システムの中では、イレギュラーに存在しているが、世代間だけで需給バランスが取れる市場
多様化、個性化を身に付け、選択肢の幅を広くすることを求める市場
企業、家族から離れ、新たなネットワークを求める市場

## Ⅲ・ニューエルダー(団塊世代)の生活はこう変わる

### 住居・耐久消費財分野

#### ニューエルダーは「隠居」より「隣居」を選ぶ！

団塊世代が中心となるこれからの高齢世代は個人としての生活を大切にしながら、精神的なつながりや、いざというときの支援を家族に求めるなど、意識や住まい方が変化していくことが考えられる。

同居より別居・異居の志向が強いが、親子夫婦の「隣居」(近くに住む)がテーマに。親の寂しさや不安を解消し子供の面倒を見てもらい、自分たち夫婦も楽しむ団塊ジュニア夫婦も大量に増え、三方両得となる。

#### 耐久消費財はサイズダウン&シンプル機能を求む

便利で機能的な小さな住まいへのニーズが高まり、郊外の一戸建てから都心部への生活の便利な地域への再移動が起こる可能性が大きい。

そして耐久消費財もサイズダウンしたものを求める。但し、機能が複雑すぎるのは敬遠される。機能をシンプルに分かりやすく。

団塊世代はバブル期に大型・高級消費財生活を経験済み。その学習効果が現れる。

単身女性用に開発された、従来の単身者用より大きい中型冷蔵庫「日立・野菜小町」は、50歳以上の2人世帯の購入も4分の1を占めた。

### 健康・ヘルス分野

#### 美容テーマはエイジレス、若さとスマートさにこだわり

「ヤング」「ニューファミリー」「ニューサーティ」「ニューシニア」と新しさの中で生きてきた団塊世代は、全般的に誇り高い。老化を気にし、自らの肉体を維持しようと取り組む。年齢で規定されるのも抵抗感を感じる「エイジレス」志向。

「健康のため」というより「若さ・美容」のためならば、「アスレチッククラブ」「エステティック」などにも無理なく手を出してくる。化粧品や薬と食品の中間として注目を集めた「特定保険用食品」などの市場は拡大する。

カルピスの「アミールS」は血圧降下で中高年層の需要を喚起。

## レジャー・遊び・余暇分野

### 「熟年レジャー」花盛りとは、ほど遠い団塊世代。

団塊世代は、戦前・戦中派と違って、若いうちから海外旅行、車の運転などをレジャーとして楽しみ、さらに、子供にもその楽しみ方や遊び方を伝えてきた。団塊世代は、収入あつてのレジャーということをよく知っている為、リストラの下での収入減などの将来不安で、レジャーのあり方が大きく変わる可能性がある。また、戦前・戦中世代にはある「余暇時間」という概念は団塊の世代にはない。中高年になったからと言って、単純に「熟年レジャー（多種多様な趣味に「時間」と「お金」を掛ける）」花盛りというわけにはいかない。

### 期待が持てるのは、団塊女性の「おば様」達！

「時間」と「お金」どちらかにウエイトをかけることができるのも団塊の世代の特質だから、「お金」と「時間」を上手に使いこなしながら、若い頃に親しんだ新しい音楽・映画・演劇・スポーツ・旅行等の様々なレジャーを個性的に、それぞれプロ的に楽しむことになる。

但し、団塊世代の女性達は、その限りではない。海外旅行、ダンス、ゴルフなどなど団塊男性が遊んできたレジャー趣味にひた走る。

付加価値の高い旅行企画は団塊世代の要望に応じて大人気。JR 東日本「カシオペア浪漫」。

## 教育・教養・カルチャー分野

### 自分探し、知的能力のアップなど、自分のために！

団塊世代は、これまでの知的対象は仕事に結びついたものに限られていた。会社人間であるから企業が求めるビジネススタイル、ワークスタイルに合わせてきた。女性達も「良妻賢母」としての教養を身につけるなどが主流であった。

しかし、会社人生が終わろうとし、家庭が変わりはじめようとする中、新たに知的な活動を求め出す。但し、前のような目的でカルチャースクールや大学の社会人講座へ参加するのではなく、もっと自分のために、或いは地域社会に役立つといった目的が鮮明になる。大学や大学院に社会人の講座を設ける所が急増したり、多趣味な団塊世代の知的好奇心を満足させるうんちく本、雑学本が、食関連、歴史物、漢字・言葉ものなどの出版物が増えている。

「サライ」「dancyu」「漢字パズル」などうんちく情報誌の支持層は団塊世代。

## コミュニティ・連帯

### 連帯感を新しい場所に求める

企業は、団塊世代にとっては幻想の連帯だった。幻想と言うことが明らかになった今、やはり、共通世代としての連帯を求める。

これまで団塊女性が中心であったボランティアなどの社会活動に団塊男性の参加が注目される。山歩きやスポーツ、俳句、陶芸、写真など、同じ気分で共通する話題で話せる場を大切にすることになる。団塊世代の連帯志向に焦点をあて、旅行業界はクラブ活動を前面に出したツアー企画「クラブツーリズム」が成功している。多様化・個性化の生活スタイルが団塊の世代の特長である。初老期に入ってもそのスタイルは持続するから、あまり画一的なものより、より個性をはっきりさせた多種多様な選択肢が求められる。

近畿日本ツーリストの「クラブツーリズム」は、共通の趣味を持つメンバーでクラブを組織し、メンバー向けのツアー企画を提供。

## 車・クルマ

### 「車社会」とどう生きるか、が重要なテーマに

20世紀アメリカ社会の自由な文明社会を作り出したのが「自動車の普及」であったように、戦後の日本社会の生活を大きく変えたのも「自動車の普及」である。通勤生活では「マイカー通勤」、買い物は「カーショッピング」、余暇レジャーでは「ドライブ」、産業では「世界一、二を争う自動車会社の誕生」 etc、日本は「車」にどっぷり浸かった社会である。そして、今後の日本の「少子・高齢社会」においても、日本人の生活は「クルマ」とは、切っても切れぬ関係にある。

特に、車の利便性や効率性を合理的生活の手段として使いこなしてきた団塊の世代が高齢予備軍となれば、なおさらである。団塊の世代がエルダーとして、シニアとして、クルマとどのように付き合うのかが、今後の日本の生活を決定付けることにさえなりそうだ。

## 雇用・就業分野

### ワークシェアリング、タイムシェアリングがテーマ

企業環境が大きく変わり、年功序列や長期雇用は困難になり、実力査定時代に入る。同世代人口も多く、ワークシェアリングで、雇用の確保が最大のテーマとなる。収入面は、一部は良好だが、多くは収入は悪化する。

企業からのみの収入だけでなく、他からの収入（アルバイト、株などの投資など）ライフフィナンシャルプランをもって、生計バランスを保ってゆくことになる。

### 団塊世代のライフスタイル・イメージ

子供の就職・独立を契機とする生活意識変化は大きく、今後、団塊世代での子供の独立が進展するに伴い、活発なシニア層が増加すると考えられ、その活発シニア層は、趣味、レジャー、交際・社交、家族、健康、仕事・社会参加、収入、車保有など、将来の生活を構成する要素の中では、「自分で自由に使える車がある」ことが最も重視される。現在でも、団塊世代は、車への支出性向も高く、車保有へのこだわりが強い。生活面では仕事離れの一方、「趣味活動」「夫婦で過ごす時間」「親しい友人・仲間との交流」などへの志向が高まっており、将来の楽しみとしては、「車を使用した旅行・行楽が中心」となる。

車を持つことで、「自分だけの時間・空間を持つことができる」こと、「自分の車があるという満足感」など、移動の為の道具としてのものではなく、「車」は生活のゆとり感や満足感・安心感など精神的なものを満足させる。今以上に、「自分の車がある満足感」をメリットと感じる傾向が強くなる。

老人介護をする必要がある世帯が増える中、老人介護等に役立つ車、バリアフリーを更に高める車、より環境に適する車などの開発を期待する声が多くなる。団塊世代の「車」に対する認識は、極めて高い。通勤通学・レジャーをより効率化させるなど車そのものの機能を高度化してきたが、これからは、変化する社会の機能に適した新しい「移動手段としての車」が求められる。

## IV・ニューエルダー(団塊世代)のニュービジネス

### 団塊世代とニュービジネス

団塊の世代は、戦後社会の人口ボリュームの大きさにおいて、社会から大きな組織体として期待されつづけ、なおかつ、そのリーダー性において頼られるものとしてきた。しかし、日本経済の長期低迷により、その二つの団塊世代の勲章をはずさなければならなくなった。

その勲章をはずしても、団塊世代は生活できるのだろうか。

プライドを捨てて、社会に貢献できることは何か。

一つは、団塊世代間で需給が取れるマーケットを探すことである。団塊世代だけで50歳を超えた人口は約1000万人、他の世代に比べ約260万人も多く、人口ボリュームとしては、十分ある。又、団塊世代の特性はばらばら(多様)ではあるが、そのひとつのくくりは大きい。他の世代には通用しない、団塊世代ならではの、少量・多品種生産消費が可能な商品やサービスはないのだろうか。団塊世代間で完結する(若い世代の邪魔をしない)ビジネスワークシェアリングもありそうだ。

団塊世代の特徴を、マーケットとしたビジネスの可能性

人口が他のどの世代よりも極端に多い(約150万人~200万人)市場  
人海戦術ビジネスの可能性

社会システムの中では、イレギュラーに存在しているが、世代間だけで需給バランスが取れる市場

新組織、クラブ化ビジネスの可能性

多様化、個性化を身に付け、選択肢の幅を広くすることを求める市場

各種様々なベンチャービジネス・サービスの可能性

企業、家族から離れ、新たなネットワークを求める市場

地域密着ビジネス、内職ビジネスの可能性

## ニュービジネス事例アイデア

### ワークシェアリングからタイムシェアリングに

現在、企業や自治体などの組織では、「ワークシェアリング」が実行されようとしているが、それは、業務と賃金の分配の側面が強い。団塊の世代がその渦中にあるが、事業組織から離脱することから見ると、むしろ、「社会のタイムシェアリング」という概念で就業のシェアリングを捉えなおすと様々なサービスビジネスが考えられる。団塊の世代は、「所得・消費の効用」から「選択・時間・参加の効用」へ、「人並み」ではなく「人とは違う」生活の価値の追求へという強い志向があり、その志向を満たすこともできる。

団塊の世代の人達が、現役世代が働けない、時間と場を自分達の就業の時間と場に置き換えることである。

都市が、眠らない24時間都市化するのはまじかに迫っている。団塊の世代が、その24時間都市づくりに主役ではなく、サポート役として参加する仕組みである。「タイムシェアサービスサポート役」として団塊世代は最も相応しいのではなかろうか。

#### 1) 事業サービス

「24時間都市」社会への対応

- (1) 事業所サービスの深夜ビジネス化～深夜に働き、昼に寝る・遊ぶ～
  - ・マイカーを活用したオフィス配送サービス
  - ・キンコーズ的なオフィスコンビニ（企画書の出力／製本化）
- (2) テレマーケティング                      (3) チラシ・DMの深夜配布
- (4) 働く女性のための深夜託児所サービス                      (5) 各種見回り深夜サービス

#### 2) 観光サービス

地域案内のプロ育成で観光地の活性化

- (1) 観光地の中高年向け現地案内サービス
  - 地域、地元の商店街、旅行代理店等とタイアップ
- (2) 中高年専用の各種コールセンター
  - 番号案内、タウンページ、イエローページ
- (3) 各観光地の案内ガイド情報収集サービス                      旅行代理店、出版会社 等

#### 3) 医療サービス

中高年ならではの知識・経験・体力の効用

- (1) 病院の順番取りサービス    救急病院／空きベッド電話リサーチ
- (2) 廃校等を活用したりハビリセンター開設    その補助員としての活用
- (3) 処方箋の地域限定宅配サービス

#### 4) 「企業主義」から「協賛主義」へ

積極的に地域中高年層の活用の仕組みを開発した企業、それを採用した企業は減税するなど、現在、ITベンチャー等に対する投資のシステムを中高年活用の分野で推進。協賛のシステムを開発することで、特殊な団塊世代の救済・活用のしくみを構築していく。団塊世代向けの事業対策支援対策を「時限立法」等で活用する。

## 添付資料

ニューエルダー・団塊世代の都道府県別人口推移（昭和5年から平成12年まで）  
 団塊世代の若者達は、東京、大阪など大都市をめざして大移動、そして今は

**データ** 首都圏一都三県の「団塊の世代」の人口推移（人口数及び構成比）・国勢調査

昭和45年(1970年) 団塊世代が20歳の頃、全国の団塊世代の若者たちの28%が首都圏に。男性では30%を超えていた。

現在の団塊世代は、首都圏に26%の283万人、埼玉県での現在の団塊世代は61万人、出生時(0～4歳)に比べ、2.1倍に。千葉県は1.9倍の53万人、神奈川県は2.2倍の71万人、東京都は約100万人。

「男女計」、首都圏一都三県の「団塊の世代」の人口推移（人口数及び構成比） (人、%)

注：昭和47年沖縄復帰にともない昭和50年から全国人口には、沖縄県が含まれている。

総数	年号	全国	東京都	%	埼玉県	%	千葉県	%	神奈川県	%	首都圏計	全国比%
0～4	昭和25年	11,203,000	781,000	6.97	296,000	2.64	284,000	2.54	330,000	2.95	1,691,000	15.09
5～9	昭和30年	11,042,592	849,145	7.69	287,837	2.61	274,329	2.48	348,927	3.16	1,760,238	15.94
10～14	昭和35年	11,017,538	881,163	8.00	292,060	2.65	277,036	2.51	364,030	3.30	1,814,289	16.47
15～19	昭和40年	10,851,888	1,298,174	11.96	339,887	3.13	279,493	2.58	500,922	4.62	2,418,476	22.29
20～24	昭和45年	10,727,636	1,675,115	15.61	414,863	3.87	342,439	3.19	666,307	6.21	3,098,724	28.89
25～29	昭和50年	10,794,583	1,338,307	12.40	515,429	4.77	429,873	3.98	708,671	6.57	2,992,280	27.72
30～34	昭和55年	10,771,731	1,128,129	10.47	562,078	5.22	487,054	4.52	707,464	6.57	2,884,725	26.78
35～39	昭和60年	10,738,044	1,052,373	9.80	584,626	5.44	508,537	4.74	710,619	6.62	2,856,155	26.60
40～44	平成2年	10,658,000	1,000,011	9.38	607,635	5.70	522,819	4.91	717,342	6.73	2,847,807	26.72
45～49	平成7年	10,618,000	979,147	9.22	614,673	5.79	525,661	4.95	714,414	6.73	2,833,895	26.69
50～54	平成12年	10,372,267	946,164	9.12	614,673	5.93	514,085	4.96	694,986	6.70	2,769,908	26.70

男	年号	全国	東京都	%	埼玉県	%	千葉県	%	神奈川県	%	首都圏計	全国比%
5～9	昭和 30 年	5,636,491	434,328	7.71	147,033	2.61	139,622	2.48	178,684	3.17	899,667	15.96
10～14	昭和 35 年	5,620,477	450,954	8.02	149,298	2.66	141,013	2.51	185,956	3.31	927,221	16.50
15～19	昭和 40 年	5,478,341	693,715	12.66	174,937	3.19	143,536	2.62	268,360	4.90	1,280,548	23.37
20～24	昭和 45 年	5,344,885	922,542	17.26	215,273	4.03	181,139	3.39	370,816	6.94	1,689,770	31.61
25～29	昭和 50 年	5,426,289	715,564	13.19	255,363	4.71	215,263	3.97	368,901	6.80	1,555,091	28.66
30～34	昭和 55 年	5,421,545	587,169	10.83	279,818	5.16	243,308	4.49	361,047	6.66	1,471,342	27.14
35～39	昭和 60 年	5,398,230	541,672	10.03	292,747	5.42	254,894	4.72	362,441	6.71	1,451,754	26.89
40～44	平成 2 年	5,350,000	509,047	9.51	306,104	5.72	262,867	4.91	364,964	6.82	1,442,982	26.97
45～49	平成 7 年	5,328,000	496,770	9.32	309,213	5.80	263,945	4.95	360,678	6.77	1,430,606	26.85
50～54	平成 12 年	5,174,238	478,928	9.26	301,509	5.83	256,222	4.95	348,142	6.73	1,384,801	26.76

女	年号	全国	東京都	%	埼玉県	%	千葉県	%	神奈川県	%	首都圏計	全国比%
5～9	昭和 30 年	5,406,101	414,817	7.67	140,804	2.60	134,707	2.49	170,243	3.15	860,571	15.92
10～14	昭和 35 年	5,397,061	430,209	7.97	142,762	2.65	136,023	2.52	178,074	3.30	887,068	16.44
15～19	昭和 40 年	5,373,547	604,459	11.25	164,950	3.07	135,957	2.53	232,562	4.33	1,137,928	21.18
20～24	昭和 45 年	5,382,751	752,753	13.98	199,590	3.71	161,300	3.00	295,491	5.49	1,409,134	26.18
25～29	昭和 50 年	5,368,294	622,743	11.60	260,066	4.84	214,610	4.00	339,770	6.33	1,437,189	26.77
30～34	昭和 55 年	5,350,186	540,960	10.11	282,260	5.28	243,746	4.56	346,417	6.47	1,413,383	26.42
35～39	昭和 60 年	5,339,814	510,701	9.56	291,879	5.47	253,643	4.75	348,178	6.52	1,404,401	26.30
40～44	平成 2 年	5,308,000	490,964	9.25	301,531	5.68	259,952	4.90	352,378	6.64	1,404,825	26.47
45～49	平成 7 年	5,290,000	482,377	9.12	305,460	5.77	261,716	4.95	353,736	6.69	1,403,289	26.53
50～54	平成 12 年	5,198,029	467,236	8.99	302,168	5.81	257,863	4.96	346,844	6.67	1,374,111	26.44

(国勢調査人口)

データ 首都圏(一都三県)における団塊世代の人口シェア分布

首都圏内における団塊世代の地域分布は、昭和50年頃(団塊の世代が25歳前後)から、東京集中から神奈川県、千葉、埼玉へ広がった

首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)における団塊世代の年齢別、地域シェア (人、%)

総数	年号		首都圏計	東京都	分布	埼玉県	分布	千葉県	分布	神奈川県	分布
	昭和	年									
0~4	昭和25年	1950	1,691,000	781,000	46.2	296,000	17.5	284,000	16.8	330,000	19.5
5~9	昭和30年	1955	1,760,238	849,145	48.2	287,837	16.4	274,329	15.6	348,927	19.8
10~14	昭和35年	1960	1,814,289	881,163	48.6	292,060	16.1	277,036	15.3	364,030	20.1
15~19	昭和40年	1965	2,418,476	1,298,174	53.7	339,887	14.1	279,493	11.6	500,922	20.7
20~24	昭和45年	1970	3,098,724	1,675,115	54.1	414,863	13.4	342,439	11.1	666,307	21.5
25~29	昭和50年	1975	2,992,280	1,338,307	44.7	515,429	17.2	429,873	14.4	708,671	23.7
30~34	昭和55年	1980	2,884,725	1,128,129	39.1	562,078	19.5	487,054	16.9	707,464	24.5
35~39	昭和60年	1985	2,856,155	1,052,373	36.8	584,626	20.5	508,537	17.8	710,619	24.9
40~44	平成2年	1990	2,847,807	1,000,011	35.1	607,635	21.3	522,819	18.4	717,342	25.2
45~49	平成7年	1995	2,833,895	979,147	34.6	614,673	21.7	525,661	18.5	714,414	25.2
50~54	平成12年	2000	2,769,908	946,164	34.2	614,673	22.2	514,085	18.6	694,986	25.1

男	年号		首都圏計	東京都	分布	埼玉県	分布	千葉県	分布	神奈川県	分布
	昭和	年									
0~4才	昭和25年	1950	859,000	397,000	46.2	150,000	17.5	144,000	16.8	168,000	19.6
5~9	昭和30年	1955	899,667	434,328	48.3	147,033	16.3	139,622	15.5	178,684	19.9
10~14	昭和35年	1960	927,221	450,954	48.6	149,298	16.1	141,013	15.2	185,956	20.1
15~19	昭和40年	1965	1,280,548	693,715	54.2	174,937	13.7	143,536	11.2	268,360	21.0
20~24	昭和45年	1970	1,689,770	922,542	54.6	215,273	12.7	181,139	10.7	370,816	21.9
25~29	昭和50年	1975	1,555,091	715,564	46.0	255,363	16.4	215,263	13.8	368,901	23.7
30~34	昭和55年	1980	1,471,342	587,169	39.9	279,818	19.0	243,308	16.5	361,047	24.5
35~39	昭和60年	1985	1,451,754	541,672	37.3	292,747	20.2	254,894	17.6	362,441	25.0
40~44	平成2年	1990	1,442,982	509,047	35.3	306,104	21.2	262,867	18.2	364,964	25.3
45~49	平成7年	1995	1,430,606	496,770	34.7	309,213	21.6	263,945	18.4	360,678	25.2
50~54	平成12年	2000	1,384,801	478,928	34.6	301,509	21.8	256,222	18.5	348,142	25.1

女	年号		首都圏計	東京都	分布	埼玉県	分布	千葉県	分布	神奈川県	分布
	0～4才	昭和25年	1950	831,000	383,000	46.1	146,000	17.6	140,000	16.8	162,000
5～9	昭和30年	1955	860,571	414,817	48.2	140,804	16.4	134,707	15.7	170,243	19.8
10～14	昭和35年	1960	887,068	430,209	48.5	142,762	16.1	136,023	15.3	178,074	20.1
15～19	昭和40年	1965	1,137,928	604,459	53.1	164,950	14.5	135,957	11.9	232,562	20.4
20～24	昭和45年	1970	1,409,134	752,753	53.4	199,590	14.2	161,300	11.4	295,491	21.0
25～29	昭和50年	1975	1,437,189	622,743	43.3	260,066	18.1	214,610	14.9	339,770	23.6
30～34	昭和55年	1980	1,413,383	540,960	38.3	282,260	20.0	243,746	17.2	346,417	24.5
35～39	昭和60年	1985	1,404,401	510,701	36.4	291,879	20.8	253,643	18.1	348,178	24.8
40～44	平成2年	1990	1,404,825	490,964	34.9	301,531	21.5	259,952	18.5	352,378	25.1
45～49	平成7年	1995	1,403,289	482,377	34.4	305,460	21.8	261,716	18.7	353,736	25.2
50～54	平成12年	2000	1,374,111	467,236	34.0	302,168	22.0	257,863	18.8	346,844	25.2

データ 注目地方県（例、北海道、岩手県、鹿児島県）の団塊世代人口の推移

地方の「団塊世代」は昭和36～45年（「15歳～24歳」）頃から転出、40%以上も他県へ移動  
「15歳から19歳」時の移動は、東北地区からは東京へ、九州地区からは大阪、兵庫県へが顕著

注目地方県（例、北海道、岩手県、鹿児島県）の団塊世代人口の推移

（人、％）

	年齢	年号		総数	前回比	男	前回比	女	前回比
	01 北海道	0～4才	昭和25年	1950	667,000		341,000		327,000
5～9		昭和30年	1955	652,105	-2.2	332,268	-2.6	319,837	-2.2
10～14		昭和35年	1960	650,036	-0.3	330,838	-0.4	319,198	-0.2
15～19		昭和40年	1965	599,110	-7.8	298,675	-9.7	300,453	-5.9
20～24		昭和45年	1970	514,232	-14.2	238,736	-20.1	275,496	-8.3
25～29		昭和50年	1975	515,030	0.2	246,916	3.4	268,114	-2.7
30～34		昭和55年	1980	520,637	1.1	252,957	2.4	267,680	-0.2
35～39		昭和60年	1985	511,932	-1.7	247,804	-2.0	264,128	-1.3
40～44		平成2年	1990	495,423	-3.2	238,040	-3.9	257,383	-2.6
45～49		平成7年	1995	490,810	-0.9	235,671	-1.0	255,139	-0.9
50～54		平成12年	2000	480,757	-2.0	229,312	-2.4	251,445	-1.4

03 岩手県	0～4	昭和 25 年	1950	194,000		99,000		95,000	
	5～9	昭和 30 年	1955	186,704	-3.8	95,014	-4.0	91,690	-3.5
	10～14	昭和 35 年	1960	185,232	-0.8	94,267	-0.8	90,965	-0.8
	15～19	昭和 40 年	1965	140,517	-24.1	70,218	-25.5	70,299	-22.7
	20～24	昭和 45 年	1970	102,261	-27.2	47,392	-32.5	54,869	-21.9
	25～29	昭和 50 年	1975	108,895	6.5	53,651	13.2	55,244	0.7
	30～34	昭和 55 年	1980	112,943	3.7	57,014	6.3	55,929	1.2
	35～39	昭和 60 年	1985	112,506	-0.4	56,722	-0.5	55,784	-0.3
	40～44	平成 2 年	1990	110,411	-1.9	55,402	-2.3	55,009	-1.4
	45～49	平成 7 年	1995	109,635	-0.7	55,150	-0.5	54,485	-1.0
	50～54	平成 12 年	2000	108,397	-1.1	54,462	-1.2	53,935	-1.0
46 鹿児島県	0～4	昭和 25 年	1950	251,000		129,000		124,000	
	5～9	昭和 30 年	1955	266,724	6.3	135,900	5.3	130,824	5.5
	10～14	昭和 35 年	1960	260,731	-2.2	132,784	-2.3	127,947	-2.2
	15～19	昭和 40 年	1965	165,996	-36.3	87,881	-33.8	78,115	-38.9
	20～24	昭和 45 年	1970	103,479	-37.7	43,941	-50.0	59,538	-23.8
	25～29	昭和 50 年	1975	115,896	12.0	55,652	26.7	60,244	1.2
	30～34	昭和 55 年	1980	128,819	11.2	65,054	16.9	63,765	5.8
	35～39	昭和 60 年	1985	132,058	2.5	66,955	2.9	65,103	2.1
	40～44	平成 2 年	1990	130,447	-1.2	65,855	-1.6	64,592	-0.8
	45～49	平成 7 年	1995	130,088	-0.3	65,966	0.2	64,122	-0.7
	50～54	平成 12 年	2000	129,156	-0.7	65,247	-1.1	63,909	-0.3

以上